

# 参考資料

平成 28 年度 当初予算見積

## 主要事業説明資料

平成 27 年 12 月 14 日

高知県教育委員会






# 主要事業一覽

※数字は予算額【単位:千円】。( )書きはH27当初  
 ※右端「Op」は説明資料のページ番号

## 1 チーム学校の構築による知・徳・体のさらなる向上

### 小・中学校

#### (1) 知・徳・体の向上に共通する取組の強化

 学力向上のための学校経営力向上支援事業	20,358	(20,040)	小中学校課	6p
学校の力を高める中核人材育成事業	16,977	(16,674)	教育政策課	7p
学校コンサルチーム派遣事業	1,638	(1,717)	教育センター	8p
高知「志」教師塾（次世代のリーダー育成研修）	2,705	(2,740)	教育センター	9p
 放課後等における学習支援事業	124,475	(57,629)	小中学校課	10p
 運動部活動総合支援事業	23,969	(9,884)	スポーツ健康教育課	11p
 地域をつなぐ！子どもが伸びる！ユニバーサルデザインによる学校はぐみプロジェクト	9,615	(8,469)	特別支援教育課	12p
 長期集団宿泊活動推進事業	2,964	(新規)	生涯学習課	13p
（後掲）学校支援地域本部等事業			生涯学習課	43p
（後掲）放課後子ども総合プラン推進事業			生涯学習課	44p
（後掲）特別支援学校等の専門性・センター的機能充実事業			特別支援教育課	34p

#### (2) 学力の定着・向上（「知」の向上）

 中学校組織力向上のための実践研究事業	2,037	(新規)	小中学校課	14p
 算数・数学授業力向上事業	9,000	(1,881)	小中学校課	15p
 英語教育推進プロジェクト事業	29,701	(31,140)	小中学校課	16p
 理科教育推進プロジェクト	7,062	(6,623)	小中学校課	17p
 探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業(学校図書館活用型)	10,718	(66,918)	小中学校課	18p
 探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業	14,885	(11,510)	小中学校課	19p
 高知県学力定着状況調査実施事業	30,147	(30,126)	小中学校課	20p
 小中学校キャリア教育充実プラン	2,187	(3,967)	小中学校課	21p
 中山間地域小規模・複式教育研究指定事業	3,623	(2,111)	小中学校課	22p
土曜授業を活用した魅力ある教育課程モデルづくり	1,660	(1,605)	小中学校課	23p
初任者等研修事業	25,175	(14,588)	教育センター	24p
教科研究センター費	25,861	(23,318)	教育センター	25p
【参考】教育センターの主要な研修			教育センター	26p

#### (3) 生徒指導上の諸問題の改善（「徳」の向上）



高知夢いっぱいプロジェクト推進事業	10,916	(8,108)	人権教育課	27p
 いじめ防止対策等総合推進事業	17,989	(10,039)	人権教育課	28p
 教育相談体制充実費	408,736	(299,915)	人権教育課	29p

 心の教育センター教育相談事業	39,407	(12,026)	心の教育センター	30p
 道徳教育改革プラン	13,480	(17,433)	小中学校課	31p
(後掲) 特別支援学校の幼児児童生徒の居住地校交流実践充実事業			特別支援教育課	41p
<b>(4) 体力・運動能力の向上、基本的な生活習慣の定着 (「体」の向上)</b>				
体育・健康アドバイザー支援事業	6,131	(5,817)	スポーツ健康教育課	32p
<b>高等学校・特別支援学校</b>				
<b>(1) 知・徳・体の向上に共通する取組の強化</b>				
マネジメント力強化事業	38,686	(38,686)	高等学校課	33p
 特別支援学校等の専門性・センター的機能充実事業	32,994	(新 規)	特別支援教育課	34p
(再掲) 学校の力を高める中核人材育成事業			教育政策課	7p
(再掲) 高知「志」教師塾 (次世代のリーダー育成研修)			教育センター	9p
(再掲) 地域をつなぐ! 子どもが伸びる! ユニバーサルデザインによる学校はぐくみプロジェクト			特別支援教育課	12p
(後掲) 学校支援地域本部等事業			生涯学習課	43p
(再掲) 運動部活動総合支援事業			スポーツ健康教育課	11p
<b>(2) 学力向上・進路実現 (「知」の向上)</b>				
 教師力アップ事業	11,942	(3,139)	高等学校課	35p
 インターネットツールを活用した学力向上対策の研究	9,000	(新 規)	高等学校課	36p
 高等学校における遠隔教育の普及・推進研究事業	9,224	(4,859)	高等学校課	37p
 キャリアデザイン事業	50,766	(6,200)	高等学校課	38p
 海外留学や異文化等の理解推進事業	15,439	(6,200)	高等学校課	39p
就職支援対策事業	42,773	(43,058)	高等学校課	40p
(後掲) グローバル教育推進事業			高等学校課	59p
(後掲) 社会で生き抜く力を育む応援事業			高等学校課	47p
(再掲) 初任者等研修事業			教育センター	24p
(再掲) 教科研究センター費			教育センター	25p
<b>(3) 生徒指導上の諸問題の改善 (「徳」の向上)</b>				
特別支援学校の幼児児童生徒の居住地校交流実践充実事業	250	(215)	特別支援教育課	41p
(再掲) いじめ防止対策等総合推進事業			人権教育課	28p
(再掲) 教育相談体制充実費			人権教育課	29p
(再掲) 心の教育センター教育相談事業			心の教育センター	30p
(後掲) 社会で生き抜く力を育む応援事業			高等学校課	47p
(再掲) キャリアデザイン事業			高等学校課	38p
<b>(4) 体力・運動能力の向上、健康的な生活習慣の定着</b>				
 オリンピック・パラリンピックムーブメント推進事業	16,344	(新 規)	スポーツ健康教育課	42p

## 2 厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実

 学校支援地域本部等事業	61,474	(41,679)	生涯学習課	43p
 放課後子ども総合プラン推進事業	682,854	(599,698)	生涯学習課	44p
厳しい環境にある子どもたちへの支援（就学前） ・特別支援保育推進事業 ・家庭支援推進事業	66,904	(66,904)	幼保支援課 ※26年度2月補正 47,337千円含む	45p
親育ち支援推進事業	6,878	(8,613)	幼保支援課	46p
 社会で生き抜く力を育む応援事業	71,403	(44,385)	高等学校課	47p
（後掲）多機能型保育連携モデル事業			幼保支援課	49p
（再掲）放課後等における学習支援事業			小中学校課	10p
（後掲）若者の学びなおしと自立支援事業			生涯学習課	61p
（再掲）いじめ防止対策等総合推進事業			人権教育課	28p
（再掲）教育相談体制充実費			人権教育課	29p
（再掲）心の教育センター教育相談事業			心の教育センター	30p

## 3 就学前の子どもたちの教育・保育の充実

 幼児教育の推進体制構築事業	9,955	(新規)	幼保支援課	48p
 多機能型保育連携モデル事業	9,208	(新規)	幼保支援課	49p
保育士等人材確保事業	57,320	(40,394)	幼保支援課	50p
（再掲）親育ち支援推進事業			幼保支援課	46p
（再掲）厳しい環境にある子どもたちへの支援（就学前）			幼保支援課	45p

## 4 市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化

 教育版「地域アクションプラン」推進事業	187,773	(187,787)	教育政策課	51p
みんなで育てる教育の日推進事業	5,111	(4,739)	教育政策課	52p

## 5 安全・安心で質の高い教育環境の実現

<b>(1) 南海トラフ地震対策の推進</b>				
 県立学校コンクリートブロック塀等改修工事	38,987	(新規)	学校安全対策課	53p
保育所・幼稚園等の南海トラフ地震対策	774,857	(1,018,828)	幼保支援課	54p
青少年教育施設整備事業	1,234,733	(554,686)	生涯学習課	56p
防災教育推進事業費	17,207	(15,710)	学校安全対策課	57p
<b>(2) 学びの「拠点」となる施設等の整備</b>				
施設整備事業（県立高等学校再編振興計画の推進）	865,148	(70,856)	高等学校課	58p
グローバル教育推進事業	46,709	(91,868)	高等学校課	59p



<b>新</b> 県立学校 LAN システム整備事業	23,768	(新 規)	教育政策課	60p
----------------------------	--------	-------	-------	-----

## 6 生涯にわたって学び続ける環境づくり

<b>拡</b> 若者の学びなおしと自立支援事業	52,129	(25,257)	生涯学習課	61p
読書活動推進事業	2,402	(2,155)	生涯学習課	62p
新図書館等整備事業費	4,934,921	(4,834,721)	新図書館整備課	63p
<b>拡</b> 図書館活動費	158,250	(127,304)	新図書館整備課	64p
青少年教育施設振興事業費	5,376	(4,901)	生涯学習課	65p

## 7 文化財の保存と活用

高知城保存管理費	158,790	(90,477)	文化財課	66p
<b>新</b> 高知城重要文化財建造物調査事業	5,591	(新 規)	文化財課	67p

## 8 スポーツの振興

<b>組替新</b> 中学生競技力向上対策事業	12,011	(11,441)	スポーツ健康教育課	68p
<b>拡</b> スポーツを通じたエリアネットワーク事業	7,620	(5,701)	スポーツ健康教育課	69p
<b>新</b> 地域におけるスポーツ参画促進対策事業	4,296	(新 規)	スポーツ健康教育課	70p
<b>拡</b> オリンピック・パラリンピック東京大会事前合宿招致活動事業	20,369	(2,840)	スポーツ健康教育課	71p
(再掲) 体育・健康アドバイザー支援事業			スポーツ健康教育課	32p
(再掲) 運動部活動総合支援事業			スポーツ健康教育課	11p
(再掲) オリンピック・パラリンピックムーブメント推進事業			スポーツ健康教育課	42p
(再掲) 青少年教育施設振興事業費			生涯学習課	65p

# 主要事業 個別説明資料

# 【拡】学力向上のための学校経営力向上支援事業

## 小中学校課

H28見積：20,358千円（一）20,292千円  
（H27当初：20,040千円（一）19,974千円）

### 事業概要

学力調査等で明らかとなった学力問題の課題を解決するため、中長期的な視点に立った学校経営計画に基づく学力向上に向けた取組を支援し、学校の組織力向上と授業改善を図ることで、児童生徒の生きる力の育成を目指す。

### 期待される効果

各学校において、学力の課題解決を図るための組織的な取組や思考力・判断力・表現力等を育成する授業づくりが充実することで、児童生徒の学力が向上する。

### 現状・課題

学校経営計画を基に、中期的な視点をもって取組は進められているものの、取組の効果の検証や課題に対する改善策が十分でないため、より組織的、また協働的に取り組むことができるよう学校経営力の向上が必要である。

### 事業目標

◆各学校における学力課題を解決する検証改善サイクルを確立し、小中学生の学力を向上させる。

【数値目標】H28・29全国調査 小学校…全国平均+3P以上上回る  
中学校…全国平均まで引き上げる

## 実施内容

### 学校経営アドバイザー（7名）による訪問指導

○教育事務所に学校経営及び教科指導に優れた退職校長等を学校経営アドバイザーとして配置する。  
（東部2名、中部3名、西部2名）

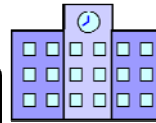


○各校における学力課題の解決に向け、学校のチーム力や経営力を上げ、「学校経営計画」に基づく取組の質を高めるために、訪問等における指導・助言を行う。



学校経営力の向上・充実

思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりの推進



### 中学校学力向上実践モデル校（18校）訪問

○学校経営アドバイザー及び指導主事による指導・助言

#### 【訪問内容】

- ・学校経営計画や授業改善プランの内容や取組について指導・助言
- ・教科経営や授業研究を充実するための指導・助言



授業改善のサイクル化

教科指導力の向上

### 全国学力・学習状況調査結果等説明会

〈対象者〉公立小中学校長、市町村教育委員会等

〈期 日〉平成28年9月6日（火）

〈内 容〉・講話（調査分析等における全国的な情報を有する者）  
・実践発表 等

### 学力向上研究主任会（各教育事務所管内）

〈対象者〉公立小中学校研究主任、市町村教育委員会等

〈期 日〉年間2回

〈内 容〉・講話（学校経営における全国的な情報を有する者）  
・マネジメント演習  
・実践発表 等



H28見積：16,977千円（－）16,977千円  
（H27当初：16,674千円（－）16,674千円）

## 事業概要

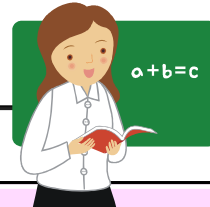
小学校における英語教育の教科化や課題解決型・双方向授業への転換等の国の教育改革の動きも踏まえながら、第2期高知県教育振興基本計画を効果的に推進するために、児童生徒の学力向上、いじめ・不登校等生徒指導上の諸問題の改善、特別な支援を必要とする児童生徒への対応など、本県教育が抱える様々な課題の解決に向け、取組の核となる教職員の育成の充実・強化を図る。

## 期待される効果

- 次の教育課題に関する教育委員会事務局及び学校の組織的な課題解決能力の向上
  - 思考力や判断力、表現力を育む教育への対応
  - 小学校における英語教育の教科化への対応
  - 発達障害などの特別な支援を必要とする児童生徒の教育的ニーズへの対応
  - 教委事務局における教育施策の企画立案及び学校における生徒指導上及び学級経営上の諸問題への対応
  - 生徒指導上の諸問題の背景にある児童生徒の心の問題への対応

## 現状・課題

- 思考力や判断力、表現力を育成するための指導方法や児童生徒が能動的に参加する授業に関する知識・ノウハウが不十分
- 研究指定校では、外国語教育を推進する研究組織等が構築されているが、他校への広がりが不十分。小学校外国語活動を担うリーダー教員が不足
- 特別支援教育を推進するための核となる人材が不足
- 課題の解決に向けた教育施策の立案に関する専門的知識・理論を有する人材及び学校組織として生徒指導や学級経営に取り組む核となる人材が不足
- 心の問題を背景とした生徒指導上の諸問題に対応する教員をバックアップする体制の整備が不十分



## 事業目標

- H21～23に実施した「目指せ！教育先進県研究事業」に引き続き次の人材育成を充実・強化
- 思考力や判断力、表現力を育成できる授業法等に関する専門的知識・理論、実践方法を習得し、中核となる人材の育成(H27～31で10名)
  - 小学校における英語の授業方法等に関する専門的知識・理論、実践方法を習得し、中核となる人材の育成(H27～31で10名)
  - 発達障害やその対応に関する専門的知識・実践方法を習得し、教職員に指導・助言できる人材の育成(H24～25で6名、H26～31で36名)
  - 生徒指導、学級経営、学校組織マネジメント等に関する専門的知識・理論を習得し、中核となる人材の育成(H24～31で8名)
  - 不登校問題や校内暴力等を減少させる学校体制を構築できる高い専門的知識・理論を有し、スクールカウンセラー的役割を果たすことができる人材の育成(H24～31で8名)

## 実施内容

### ◎鳴門教育大学大学院(教職大学院)への派遣(2年制課程)(新規3名・継続3名)

拡

- ・一方的に教えられる「受け身型・知識偏重型の教育」から、思考力や判断力、表現力を育む「新たな教育(課題解決型・双方向授業)」への転換やコミュニケーション活動に関する専門的知識・理論、実践方法を習得した人材の育成を図る(新規2名、継続2名)
- ・教職実践力高度化コースでの研究により、生徒指導、学級経営、学校組織マネジメント等の専門的知識・理論を有する人材の育成を図る(新規1名・継続1名)

### ◎鳴門教育大学大学院(言語系コース・英語)への派遣(2年制課程)(新規2名・継続2名)

拡

- ・小学校における英語教育の教科化を見据え、小学校英語教育について実践的・理論的に研究することで、小学校教員の英語指導力の向上を図る

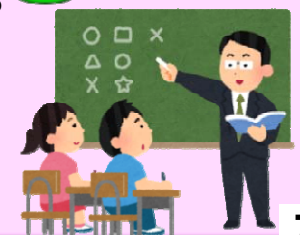
### ◎高知大学大学院(特別支援教育コース)への派遣(1年制課程)(6名)

- ・教育行政及び各学校での特別支援教育充実の推進役となる人材の育成を図る

### ◎鳴門教育大学大学院(臨床心理士養成コース)への派遣(2年制課程)(新規1名・継続1名)

- ・心の教育について実践的に研究することで、教員のカウンセリングマインドの向上を図る

### ◎県外人事交流 福井県(1年間、4名)、広島県(2年間、新規1名・継続1名)、中央研修(校長2名、教頭5名、中堅教員10名) 等



# 学校コンサルチーム派遣事業

# 教育政策課（教育センター）

H28見積：1,638千円（一）1,638千円  
（H27当初：1,717千円（一）1,717千円）

## 事業概要

- 当該校の教育課題の解決を図るために、学校経営の専門チームを派遣し、年間を通じた継続的なマネジメント支援を行うことで、教職員をチームとした学校経営を定着させる。
- 継続的に人が育つ学校風土を形成するとともに、当該校をパイロット校とし、その実践を近隣校等に普及し、市町村単位での課題解決への手掛かりとする。

## 期待される効果

- 管理職の学校経営力が高まり、学校の組織力が向上する。
- 学校のビジョンが明確になり、管理職のリーダーシップのもと、取組の方向性が定まる。また、教職員間の協議が活発になり、各校の課題解決に向けた、内発的な取組が推進される。

## 現状・課題

- ◆学校組織マネジメントを中核とした、3年間の体系的な教頭研修を修了した校長の割合が48.3%と少ない。[H27.4.1現在 小学校38.3% 中学校49.5% 県立学校92.7%]
- ◆個々の教職員によって教育活動の取組状況に温度差があるなど、学校風土の形成が不十分な場合がある。

## 事業目標

- ◆実効性の高い教育計画の策定・実施がなされるよう、教職員の意識改革及び組織の活性化を図る。

### 【検証方法】

- ① 研修直後アンケートと年度末の活用度アンケート
- ②-1 教職員の意識・行動の変容度を見取るアンケート
- ②-2 児童の意識の変容度を見取るアンケート

## 実施内容

### ★学校経営の専門チームによる年間を通じた継続的な経営支援

- ・学校経営担当企画監（チームリーダー）、アドバイザー（大学教授）指導主事として構成した専門チームを対象校に派遣

### ★対象・支援内容

- ・小学校3校に対する直接的な学校経営支援（各校6回程度に訪問回数を増やして実施。H26、27の支援校への訪問[10校×2回程度]も実施）
- ・個別の教育課題に応じた支援
- ・実践交流を図る集合研修（校長対象、ミドルリーダー対象）

### 効果的な実施・普及に向けて

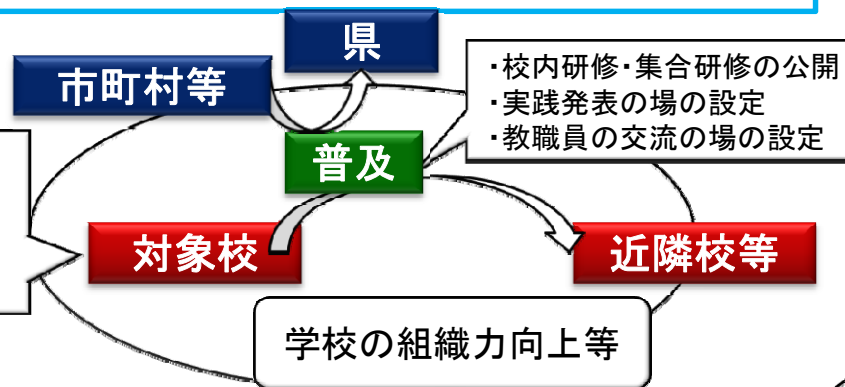
- アドバイザーが確実に学校訪問できるように日程を確保する。
- 校内研修・集合研修を積極的に公開する。（近隣校の管理職や研究主任などへの周知）
- 集合研修の広報を積極的に行う。（オープン参加者の募集）
- 事務局各課、教育事務所、地教委への働きかけを行う。（校内研修・集合研修への参加）
- 管理職研修等において本事業に関する研修を実施する。（県内への普及）

### 年間計画の概要

- 4～6月：校内研修、事前アンケートの実施
  - ・課題の洗い出し⇒学校ビジョン作成
  - ・取組課題の明確化
- 6～7月：実践展開、集合研修（ミドルリーダー）
- 8月：校内研修、集合研修（校長）
- 9～12月：実践展開、実践交流型研修
- 1～3月：集合研修（双方）、校内研修、
  - ・成果と課題をまとめ次年度につなぐ
  - ・事後アンケートの実施

### ★コンサルチームの派遣

- ・校内研修の実施
- ・実践展開
- ・集合研修への参加
- ・アンケートの実施





# 高知「志」教師塾（次世代のリーダー育成研修）

## 教育政策課(教育センター)

### 事業概要

◆本県教育のレベルをもう一段上げるために、10年経験者研修を修了した中堅層の教諭等の中から人材を選抜し、現代的な経営課題や教育課題、人の生き方・在り方に関わる研修を通して、次世代のリーダーを意図的・計画的に育成する。

### 期待される効果

H28見積：2,705千円（－）2,705千円  
 (H27当初：2,740千円（－）2,740千円)

○学校力を高めるための高度なマネジメント力をもち、それを十分に発揮できる次世代のリーダーが育成される。

### 現状・課題

◆中堅層の教員を対象にした意図的・計画的なリーダーの育成が不十分であり、そのための育成システムを構築する必要がある。  
 ◆激動する社会に対応しリーダー性を発揮できる人材には「時代を見る先見性」、「変革に挑む積極性」、「人間的魅力」の資質が不可欠であり、これらを育成するには、早い段階からその素地を培っていく必要がある。

### 事業目標

◆広い識見や先見性をもち、変革に挑む積極性を有し、本県教育を牽引する次世代のリーダーを育成する。

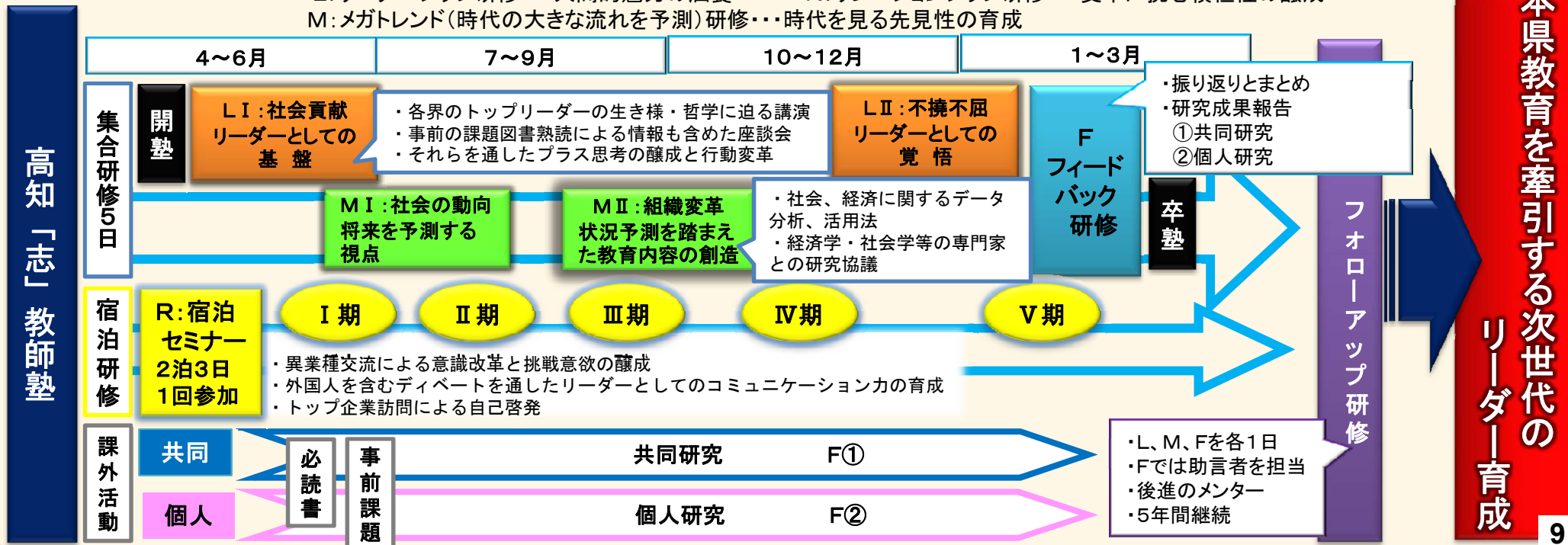
#### 【数値目標】

- ・年間12名、5年間(H26～30)で60名を育成
- ・研修修了1年後に、自己変革があったと回答する塾生が60%以上
- ・研修受講後、5年以内に教頭登用(指導主事も含む)率50%

### 実施内容

#### <リーダー育成研修体系>

- ①対象者：10年経験者研修修了後の中堅層の教員等12名（小学校4名、中学校4名、県立学校4名）
- ②日数：年間5日間の集合研修と2泊3日の宿泊セミナー  
 L:リーダーシップ研修・・・人間的魅力の涵養      R:リレーションシップ研修・・・変革に挑む積極性の醸成  
 M:メガトレンド(時代の大きな流れを予測)研修・・・時代を見る先見性の育成



・振り返りとまとめ  
 ・研究成果報告  
 ①共同研究  
 ②個人研究

・L、M、Fを各1日  
 ・Fでは助言者を担当  
 ・後進のメンター  
 ・5年間継続

# 【拡】放課後等における学習支援事業

## 小中学校課

H28見積：124,475千円（一）84,308千円  
 (H27当初：57,629千円（一）38,431千円)

### 事業概要

小中学校における放課後等学習支援員の配置に対して財政的な支援を行うことで、市町村や各学校が実施する放課後の補充学習を、基礎学力の定着や家庭学習習慣の確立等、個々の児童生徒の課題の解決に向けて計画的に対応できるよう充実強化する。  
 【生活困窮等、厳しい環境にある子どもたちにも十分な学習支援を行い、学力定着により貧困の世代間連鎖を断つ取組としても充実強化を図る。】

### 期待される効果

学力面で課題を抱える児童生徒にも、放課後学習において、学習のつまずきに早期に対応した**個別指導**、家庭学習指導、さらには入試対策等、**一人一人の状況に応じた**学習機会が提供できる。

### 現状・課題

- 県内のそれぞれの小中学校では、学力の定着に課題のある児童生徒には、放課後や長期休業期間を利用した加力学習を実施している。
- 27年度から本制度が開始し、この加力学習に放課後等学習支援員を配置した学校では、個々の学習課題に応じた、よりきめ細かな学習支援が行われている。
- ▲しかし、**学習支援の質に課題のある学校や支援員が確保できない地域**もある。

### 事業目標

- ◇各小中学校が、**学校経営**として**低学力対策**を位置付け、課題改善サイクルを確立して、学力を押し上げる。  
 【中学校目標】H28県学力定着状況調査 中学2年の約20問中5問以下の正解者 国語10%以下(H25 約12%)、数学18%以下(H25 約21%)

### 実施内容

教員と支援員の連携により  
 個々のつまずきに応じた学習支援を！

### 〔補助内容〕

**NEW** チーム学校で、①授業から一貫した ②組織的で ③個々の教育課題により即応した支援が可能に！

### 【拡】放課後等学習支援事業費補助金

#### \* 補助対象

- ・市町村等教育委員会が雇用し、管内小中学校において教員の指導のもとに放課後の補充学習の指導補助等を行う支援員の人件費

#### \* 補助内容 右表のとおり

#### \* 放課後等支援員の配置状況

○H27：18市町村 174人  
 (小学校 45校 中学校 46校)



○H28：25市町村(学校組合)  
 235人



	A 放課後等学習支援員	B 同左(新規拡充分)
H28年度の対応	【継続】 学校(校長・教頭・主幹教諭、学年団等)に対し、学習の質の向上に向けたチーム学校の取組について重点的に助言する。	【補助対象に加える】 学校訪問で多く聞かれた「課題のある児童生徒のつまずき解消には、授業からの一貫した個別指導が必須」との意見を反映。 (学校には、Aと同視点で助言をする。)
補助率	2/3以内(中核市は1/3以内)	3/5以内
勤務時間	原則として1日4時間以内 (準備・片づけ等の時間を含む)	特に定めなし。(1日の勤務時間が4時間を超える場合は本区分Bに該当)
勤務内容	教員の指示のもと行う次の業務 ①放課後・長期休業中の補充学習での学習支援(必須) ②児童生徒への個人指導や教材・宿題の点検等	教員の指示のもと行う次の業務 左記①、②の勤務内容に加えて ③学習支援員として授業運営等への参画 (特別支援教育支援員業務は除く)
負担割合	市町村1/3、県1/3、国1/3	市町村2/5、県2/5、国1/5



# 【組替新】運動部活動総合支援事業



## スポーツ健康教育課

H28見積：23,969千円（一）23,969千円  
（H27当初：9,884千円（一）9,884千円）

### 事業概要

- ◆公立中学校、県立中学校・高等学校及び特別支援学校の運動部活動において、専門的指導力を持った運動部活動支援員を学校のニーズに応じて派遣し、運動部活動の充実と競技力向上が適切に発揮できるように支援する。
- ◆運動部活動の課題解決に向けて協議を行い、よりよい運動部活動の実現に繋げる。

### 期待される効果

- ◆教員と運動部活動支援員が連携して、運動部活動を実施することによって、生徒の運動・スポーツに対する意欲が高まり、体力・競技力向上や部活動活性化につながる。
- ◆運動部活動の課題に対して、具体的な対応につながる。

### 現状・課題

- ◆運動部活動の顧問を、その競技の専門ではない教員が担当することや、指導経験の浅い教員が指導している部活動もあり、生徒や保護者の要望に十分応える専門的な指導ができてない状況がある。
- ◆運動部活動支援員の派遣回数を増やしてほしい要望がある。
- ◆専門的指導者を活用してさらなる競技力の向上を図ろうとする学校が増えてきている。
- ◆中学校・特別支援学校の運動部活動充実のため中学校体育連盟・特別支援学校代表者と連携した対策が必要。

### 事業目標

- ◆生徒や保護者の要望に応えることと併せて運動部活動支援員と協力した指導体制を充実させることで指導力の向上を図る。
- ◆専門性を持った運動部活動支援員を派遣し、指導内容を充実させることで、生徒の競技力や技術の向上につなげる。  
【目標数値】  
・生徒アンケート調査において、◇技能（高まった回答：95%以上）  
◇運動（楽しい回答：95%以上）  
・教員アンケート調査において、◇指導方法で参考になった（たくさんあった：95%以上）。
- ◆運動部活動に関する課題解決について、対策（実践できること）を具体化する。

### 実施内容

#### 〔研修会〕

- ◆運動部活動支援員が研修を受けることにより、さらなる資質の向上を目指す。

■（公財）高知県体育協会主催  
【コーチアカデミー】  
1回受講

受講

指導

#### リニューアル

#### 運動部活動支援員の派遣

##### 〔運動部活動支援員〕

運動部活動に高い専門性を持った運動部活動支援員を派遣する。

- 対象 公立中学校・県立中・高等学校及び特別支援学校
- 派遣回数 1部当たり25回～140回で7,550回の派遣
- 派遣部数 100部
- 派遣講師 学校申請

前年度比4.150回増

##### 〔スポーツ医科学・スポーツトレーナー〕

専門的知見を有するスポーツ医科学・スポーツトレーナーを派遣する。

- 対象 公立中学校・県立中・高等学校及び特別支援学校
- 派遣回数 1部当たり5回単位で派遣回数100回
- 派遣部数 15部
- 派遣講師 学校申請

#### 学校のニーズに応じて派遣

#### 運動部活動



- ◆顧問と運動部活動支援員の役割分担を明確にし、連携して指導にあたる体制をつくる。
- ◆生徒・保護者のニーズに応える取組を充実させる。

#### NEW

#### 運動部活動課題解決研究

- ◆中学校・特別支援学校の運動部活動充実に向けた課題に対して、中学校体育連盟・特別支援学校代表者と連携し具体的な対策を協議する。



**【拡】 地域をつなぐ！子どもが伸びる！**  
**ユニバーサルデザインによる学校はぐくみプロジェクト**【全県下への普及・徹底に向けて】

**特別支援教育課**

H28見積：9,615千円（－）1,931千円  
 (H27当初：8,469千円（－）3,248千円)

**事業概要**

- 発達障害等のある子どもの特性に応じたユニバーサルデザインに基づく授業づくりによる授業実践力の向上、引き継ぎシートを用いた校種間で支援をつなぐ仕組みの構築を目指す。
- ユニバーサルデザインに基づく「分かる」「できる」授業づくりを行う。
- 引き継ぎシートを用いた校種間の連携を促進する。
- 個別の指導計画やつながるノート等を用いた校内委員会の効果的な運用を目指す。

**期待される効果**

- ユニバーサルデザインに基づく「分かる」「できる」授業づくりにより、授業改善が進み、子どもの学習意欲が向上する。
- 学校間の連携を強化することで、就学前から高等学校へと切れ目のない支援が一貫して引き継がれ、安心して学校生活を送ることができる。
- 校内委員会の効果的な運用が行われることにより、外部機関との連携が進み、教員のアセスメント力が向上し、子どもの特性に応じた指導の充実が図られる。

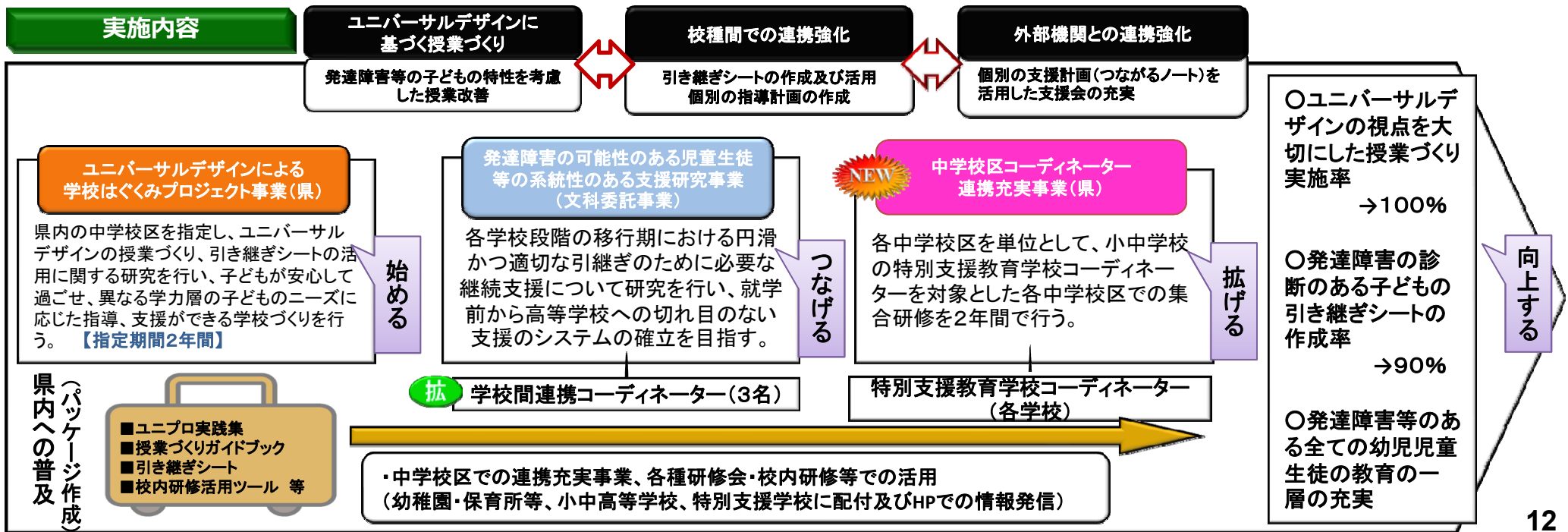
**現状・課題**

- 特別な支援を要する児童生徒の割合が高くなっている。
- 発達障害等のある幼児児童生徒の支援内容に関する各校種間の引継ぎが、十分に行われていない。
- 発達障害等のある子どもの特性に応じた、授業実践力の向上が十分に図られていない。

**事業目標**

- インクルーシブ教育システムの構築を目指し、保育所・幼稚園から高等学校までの校種間の連携を図るとともに、ユニバーサルデザインに基づく「分かる」「できる」授業づくりを、県内に普及する。
- 特別支援教育の理念を柱にした校内支援体制の充実を図り、子どもが安心して過ごせ、異なる学力層の子どものニーズに応じた指導・支援ができる学校づくりを行う。

**実施内容**



# 【新】長期集団宿泊活動推進事業

## 生涯学習課

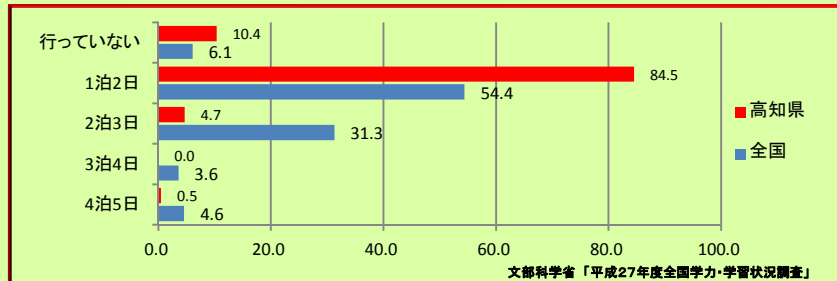
H28見積：2,964千円（一）2,562千円

### 事業概要

小学校等における3泊4日以上の宿泊活動を支援し、県内における長期集団宿泊活動のモデルを構築するとともに、これを受け入れる青少年教育施設の教育プログラムを確立する

### 現状・課題

◆小学校学習指導要領 解説(特別活動編)では、集団宿泊活動の長期間での実施を推奨「集団宿泊活動については、……一定期間(例えば1週間(5日間)程度)にわたって行うことが望まれる」

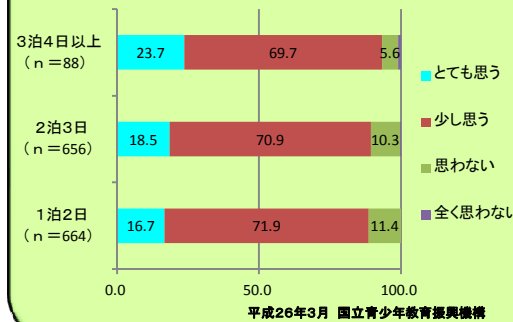


- ◆県内の公立小学校では、長期集団宿泊活動が進んでいない
- ◆授業時数の確保や、保護者・児童の心理的な不安への対応など、学校側に実施上の懸念がある

### 期待される効果

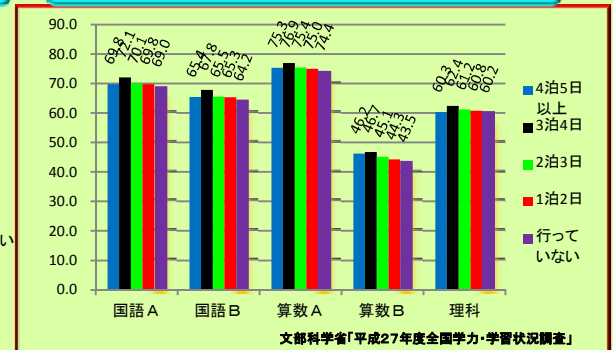
#### 【豊かな心の育成】

「集団宿泊活動の日数」と「相手の言うことをよく聞き、理解し合い、相手のことを思いやるようになった」の関係(学校の回答)



#### 【確かな学力の基盤形成】

第5学年までの間に自然の中での集団宿泊活動を行った学校と平均正答率との相関関係

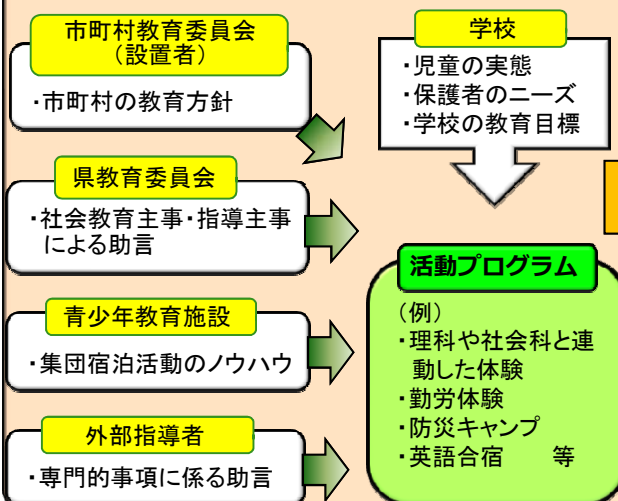


### 事業目標

- ◆3泊4日以上長期集団宿泊活動を行う学校数【目標】H31までに30校
- ◆3泊4日以上長期集団宿泊活動の教育効果に対する実施校の肯定的評価【目標】100%

### 実施内容

#### 活動プログラムづくりの支援



#### 活動に係る費用を補助

3泊4日以上長期集団宿泊活動を行う小学校(市町村の希望によっては中学校も含む)を設置する市町村に対し以下の経費を補助【6校(予定)】

- ① 児童や引率教員等の宿泊費(食費を除く)・バス借上料・保険料
- ② 活動充実のための経費(外部指導者への謝金等)
- ③ 安全対策(看護師の配置等)に係る経費 など



#### 活動の評価とフィードバック

- 実施校における活動の評価
- 関係者による検証

活動プログラムの改善

長期集団宿泊活動のモデルの構築

青少年教育施設のノウハウの蓄積

- 県内の各学校へ周知、取組の拡大



# 【新】中学校組織力向上のための実践研究事業

## 小中学校課

H28見積：2,037千円（一）2,037千円

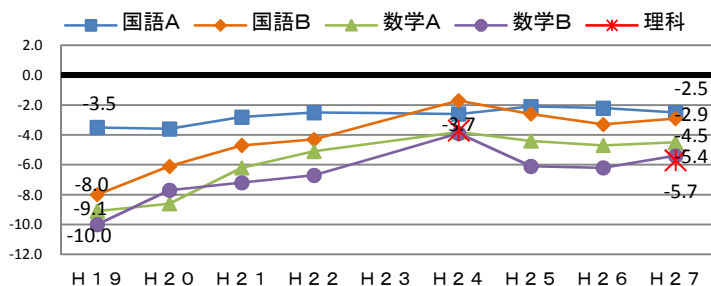
### 事業概要

◆中学校において、教科の組織的な指導体制のあり方等について研究を行い、組織力の強化を図ることで、教員の協力体制や指導方法の改善を促し、全国学力・学習状況調査結果から見られる中学校の学力課題（思考力等の育成）の改善を図る。

### 期待される効果

◆中学校教員の指導力を組織的に高める仕組みを普及することにより中学校の組織力が高まり、学力が向上する。

### 現状・課題



・ここ数年、学力の改善が足踏み状態に留まり、H27年度においてもこの踊り場を脱出できていない。  
 ・特に、数学については $\Delta 4.5 \sim \Delta 5.4$ ポイントにあり、全国平均との開きがまだ大きい。  
 ・理科においてもH24年度の $\Delta 3.7$ ポイントから $\Delta 5.7$ ポイントと全国平均との差が開いている。  
 ⇒組織的に学力を向上させるための体制が整っていない学校がある。  
 教科担当どうしでの協議の場が少ない学校がある。

### 事業目標

◆中学校教員の指導力向上及び、生徒の学力（基礎基本・思考力・判断力・表現力）の向上を図る。

【検証方法】  
 各種学力調査、学校評価等

### 実施内容

教員同士が学び合い・磨き合う組織的な仕組みが構築される

中学生の学力が向上する

#### 実践研究

H28年度

- 「学校経営計画」に基づく学力向上対策の実施
- 主幹教諭によるライン機能の充実
- 定期的な教科会の実施
- 「タテ持ち」の実施
- 「授業改善プラン」に基づく思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりの研究と実践
- 校内研修・研究の活性化
- 取組の検証・改善



H29年度

- 「タテ持ち」の実施教科の拡充
- 他校への成果普及

教科経営や授業研究の充実

学校のチーム力や組織力の向上

#### 学校支援訪問

学校経営アドバイザー及び指導主事による指導・助言



【訪問内容】

- ・各部会や委員会が目標に向かって取組を推進するための指導・助言
- ・教科経営や授業研究を充実するための指導・助言 など

#### 研究協議会

実施回数：年2回  
 対象：指定校の管理職・主幹教諭等  
 内容：講話  
 実践交流・協議

H27年度

学校の課題解決に向けた組織体制づくり（協議会・県外先進校視察・研修会）



# 【拡】算数・数学授業力向上事業

## 小中学校課

H28見積：9,000千円（－）9,000千円  
 (H27当初：1,881千円（－）1,881千円)

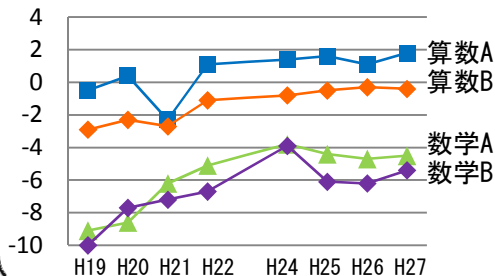
### 事業概要

単元テストを知識・技能だけでなく、思考力・判断力・表現力等が身に付いたことを確かめることができるものに見直す。また、授業改善プランに基づく支援訪問や授業改善研究協議会等を通して、教員の授業実践力を向上させ、児童生徒の思考力・判断力・表現力を育成する。

### 期待される効果

- 算数・数学に関するシート類を見直し、活用することによって、児童生徒に算数・数学の確かな学力が付いたことを確認することができる。
- 研究協議会や学校訪問を実施することにより、数学における課題を解決するための授業改善のPDCAサイクルが確立される。

### 現状・課題



全国学力・学習状況調査結果は小・中学校ともに改善傾向にあるものの、足踏み状態である。特に数学においては、正答率が昨年度よりも改善したものの、いまだに全国平均との差は大きい。

### 事業目標

- 県発行のシート等を活用し、今求められている力を身に付ける。  
 （単元チェックの正答率小学校90%、中学校70%、追加する単元チェックの記述式問題の正答率小学校40%、中学校30%）
- 授業改善のPDCAサイクルの確立。  
 （授業改善プランの年度末検証でB評価以上の学校80%）
- 算数・数学思考オリンピックの参加学校増  
 (H27小学校93校、中学校55校)

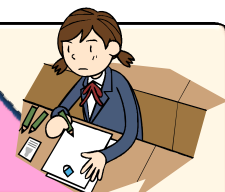
### 実施内容

#### 「わかる」「できる」算数・数学の授業づくりを通して確かな学力を身に付ける

基礎的・基本的な知識・技能

思考力・判断力・表現力

主体的に学習に取り組む態度



- ◆授業改善プランに基づく支援訪問の実施[H25～]
  - ・各中学校より数学授業改善プランの提出
  - ・各教育事務所管内のすべての中学校へ年間2回の訪問指導の実施

- ◆単元テストや算数・数学シートの活用促進 [H20～]
  - ・単元テストの各シートの見直し
  - ・単元テストシステムの充実
  - ・算数・数学シートの活用促進

- ◆数学思考力問題集及び数学B問題集の活用 [H25～]
  - ・数学思考力問題集指導事例集を活用した授業実践
  - ・指導事例をWEBページに掲載

- ◆高知県算数・数学思考オリンピックの実施[H23～]
  - ・考えることや解くことの楽しさを実感できる問題の作成・審査  
 対象：小5・6、中2・3  
 （小4、中1でも参加可能）
  - ・これまでの問題と解答をとりまとめ、WEBページに掲載

- ◆中学校数学授業改善研究協議会の実施 **NEW**
  - ・国研調査官または大学教授の講義及び公開授業

- 【教育センター】教員の資質向上
- ◇教科専門研修生研修
  - ◇ブラッシュアップ研修
  - ◇地域実践研修

# 【拡】英語教育推進プロジェクト事業

# 小中学校課

H28見積：29,701千円（一）25,091千円（H27当初：31,140千円（一）27,275千円）

## 事業概要

- 外国語担当教員及び外国語活動担当教員の指導力・英語力の向上のために、外国語教育の中核となる拠点校の構築やリーダー教員（コア・ティーチャー及び推進リーダー）の育成・活用を図る。
- 英語の教科化に向けて、地域を指定し小学校英語教育の強化のための支援を行う。
- 高知県を題材とした読み物教材語彙検定の活用を促進するための活用事例集やモデル授業映像資料を作成・配付する。

## 期待される効果

- 拠点校での研究成果普及やリーダー教員の育成により、小中学校における英語や外国語活動の授業の質が向上し、外国語教育が推進される。
- 教員が確かな指導力・英語力を身に付けることで小・中学生の英語によるコミュニケーション能力（素地）が向上する。


## 現状・課題

- 指定校の研究成果（研究体制構築やコミュニケーション能力向上）の普及
- リーダー教員の育成とその活用
- 教員の英語力（英検準1級程度取得状況）中学校教員 19.7%（H26文科省調査）  
高等学校教員 48.8%（H26文科省調査）

## 事業目標

- 小学校において「外国語活動が好き」と答える児童の数90%以上（H28までに）  
全小学校に教科化に対応できる教員を1名以上養成
- 中学校高知県学力定着状況調査の正答率 1年70%、2年60%以上（H32までに）
- 生徒の英語力 英検3級程度以上取得率が50%（H30までに）
- 教員の英語力 英検準1級程度以上取得率が中学校50%、高校75%

## 実施内容

	H27	H28	H29	H30	H31	H32 (小・教科化)		
指定校・指定地域の構築	<b>【国】小中高を通じた地域強化拠点校事業（3地域 1地域100万円）</b> ◆次期学習指導要領の趣旨を先取りして研究（小学校低学年からの外国語活動。小中高の接続を意識した英語教育の充実。） 南国市（大湊小・日章小・香南中）・中土佐町（久礼小・久礼中）・大豊町（おおとよ小・大豊町中）・高知西高・岡豊高校					成果普及	全地域指定	
	<b>【県】外国語教育コア・スクール実践研究指定事業</b> <span style="float:right">拡充</span>	<b>【(小中) 外国語教育コア・エリア実践研究指定事業（32地域）</b> ◆小学校英語の教科化への対応や教員の指導力・英語力向上のための研究拠点地域として、大学等と連携して市町村が主体となって英語教育を推進 ※1地域40万円 4地域(室戸市・須崎市・四万十市・高知市)+5地域程度   7地域程度   11地域程度   5地域程度				全小学校で教科化に対応できる教員を1名以上育成		
教科化対応	◆小中連携モデル・研修拠点校・地域の研究体制の構築 室戸市（羽根小・羽根中）・須崎市（須崎小・須崎中） 四万十市（東山小・中村西中） 高知市（横浜新町小・横浜中） ※1地域40万円	<b>（教育センター）小学校外国語活動研修</b> <b>（教育センター）中学校英語教育推進研修</b>						
教員の英語力向上	<b>英語教育推進リーダー中央研修派遣</b> <span style="float:right">継続</span>	<b>（小中）英語力ブラッシュアップ講座（外部専門機関との連携）</b> ◆中学校英語教員の英語力向上講座（年間3回実施、外部団体試験受験） ・認定コア・ティーチャー及び推進研修受講者が受講 ・3年間で全中学校英語教員受講				自主受検	（中）英検準1級程度以上取得率50%以上	
教員育成	<b>【県】外国語教育コア・ティーチャー育成事業&lt;第1期：60名育成&gt;</b> ◆指導力の向上・高度な英語力の育成（勤務校での研究活動・集合研修・実践力向上研修） 小・中各10名/1年（H26小12名・中10名/H27小11名・中10名）					<b>&lt;第2期：60名育成&gt;</b>		コア・ティーチャー120名育成
授業改善	<b>【県】英語教育用教材活用推進事業</b> <span style="float:right">活用</span>					 活用	高知県学力定着状況調査正答率60%以上	
	◆語彙力検定や「高知の読み物教材」の活用実践事例集の作成 ◆リーダー教員によるモデル授業映像資料（中学校）の作成（認定コア・ティーチャーやミドルリーダー教員作成）							
	<b>【県】英語授業改善プランによる訪問指導</b>							



# 【拡】理科教育推進プロジェクト

## 小中学校課

H28見積：7,062千円（－）5,466千円  
(H27当初：6,623千円（－）4,883千円)

### 事業概要

本県の児童生徒の理科に対する興味・関心を高め、科学的な思考力や表現力を育成するために、理科の中核教員を養成し、その活動を充実させるとともに、授業改善プランに基づく訪問の実施及び思考力問題の活用等を通して、教員の理科の指導力を向上させ、授業の充実を図る。

### 期待される効果

小・中学校教員の理科の指導力が向上することにより、児童生徒の理科に対する興味・関心が高まり、科学的な思考力や表現力等が育成され、学力の向上につながる。

### 現状・課題

◆小学校は、学力状況に改善傾向が見られるが、中学校は学力の課題が大きい。小・中学校ともに、観察・実験の結果を分析し、説明することに課題があり、中学校においては、知識・理解の定着にも課題がある。また、「理科の勉強が好き」「理科の授業の内容はよく分かる」と感じる児童生徒の割合は、中学校で大幅に減少する傾向にある。

【H27年度全国学力・学習状況調査結果(理科)より】

学力調査における全国平均正答率との差 小-0.5(知識・理解+0.5、思考・表現-1.1)  
中-5.7(知識・理解-6.1、思考・表現-5.8)

質問紙における肯定群の割合 「理科の勉強が好き」:小82.8%、中60.1%  
「理科の授業の内容はよく分かる」:小87.4%、中62.1%

### 事業目標

◎本県の理科教育を牽引する中核教員(CST)を養成するとともに、CSTの指導力の向上を図り、その活動を支援することにより、県内教員の理科指導力を向上させる。

【目標】2年間(H28,29)でCSTを20名養成

◎観察・実験を充実させ、小学校では問題解決による理科の授業を、中学校では科学的に探究する理科の授業を充実させることにより、児童生徒の理科に対する学習意欲を高めるとともに、科学的な思考力や表現力等を向上させる。

【目標】H30全国学力・学習状況調査(理科)における学力・学習状況の向上

### 実施内容

#### 理科教員(CST)養成・活動事業

◎高知大学と連携して、理科の中核教員(CST)を養成  
【期間・育成人数】H28・29: 20名養成  
(初級10・中級8・上級2)  
※実績: H22~27でCST47名養成

◎CST活動の充実

【内容】優れた授業実践の公開、研修会等での指導助言  
教材研究・教材開発、小中連携教育の推進  
CST養成プログラムへの参加、土佐教育研究会と連携

★CST拠点校 ◎CST拠点施設

★片地小学校 ★大篠小学校 ★高須小学校  
★奈半利中学校 ★香長中学校 ★青柳中学校  
★高岡中学校 ★市立中村中学校 ◎教育センター

◎CST養成プログラム実施のフィールド  
◎研究授業や観察・実験講習のフィールド

#### 理科支援員配置事業

CST活動支援のために理科支援員をCST拠点校等に配置

#### 拡 中学校理科思考力問題集の改訂

【内容】探究的な問題  
【配信時期】1月頃 ※単元テストシステムで配信  
【作成WG】中学校認定CST等

#### NEW 理科授業改善セミナーの開催

【目的】CST等の指導力の向上  
思考力育成のための授業の改善・充実  
【開催時期】5月頃  
【参加対象】CST(認定者・受講者 悉皆)等  
※オープン参加枠あり

#### NEW 小学校理科授業改善指導事例の作成

【内容】観察・実験を中核とした問題解決の学習活動の充実を図るための指導事例(授業アイデア)  
【配信時期】1月頃 ※単元テストシステムで配信  
【作成WG】小学校中級・上級認定CST等

#### 理科授業改善プランの導入

指導主事による訪問指導→理科の指導力向上

#### 拡 科学の甲子園ジュニア県大会(3/4補助)

【内容】理科・数学の探究的な課題にチームで取り組む  
新<予選>筆記競技 <本選>筆記競技・実技競技  
【参加対象】中学1・2年生  
【参加単位】1チーム(6人)1校から複数チーム参加可  
【開催時期】<予選>6月頃  
<本選>8月頃  
【会場】<予選>東部・中部・西部・高知市(4会場)  
<本選>教育センター  
1位のチームは全国大会出場  
※新規に予選を4会場で実施。年々増加する参加チームを更に増やし、生徒の科学への興味・関心を高める

#### 理科観察実験支援事業(国 1/3補助)

小・中学校における理科の観察実験アシスタント(PASEO)配置



# 【組替新】探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業（学校図書館活用型）

※課題解決先進校

## 小中学校課

H28見積：10,718千円（－）10,718千円  
 (H27当初：66,918千円（－）66,420千円)

### 事業概要

学校図書資料や新聞の活用等を通して言語活動の充実を図り、総合的な学習の時間や教科等において、児童生徒が意見や考えを交流し合って主体的・協働的に学ぶ探究的な授業づくりに意欲的に取り組む小・中学校を指定し、その取組を普及して、次期学習指導要領を見据えた教育活動の充実を図るとともに、児童生徒の主体的に学ぶ意欲や、思考力・判断力・表現力・情報活用能力、問題解決能力等を包括する学力を育む。

### 期待される効果

- ◆児童生徒の学習意欲や思考力・判断力・表現力が育成され、学力が向上する。
- ◆次期学習指導要領を見据えた授業実践が行われる。

### 現状・課題

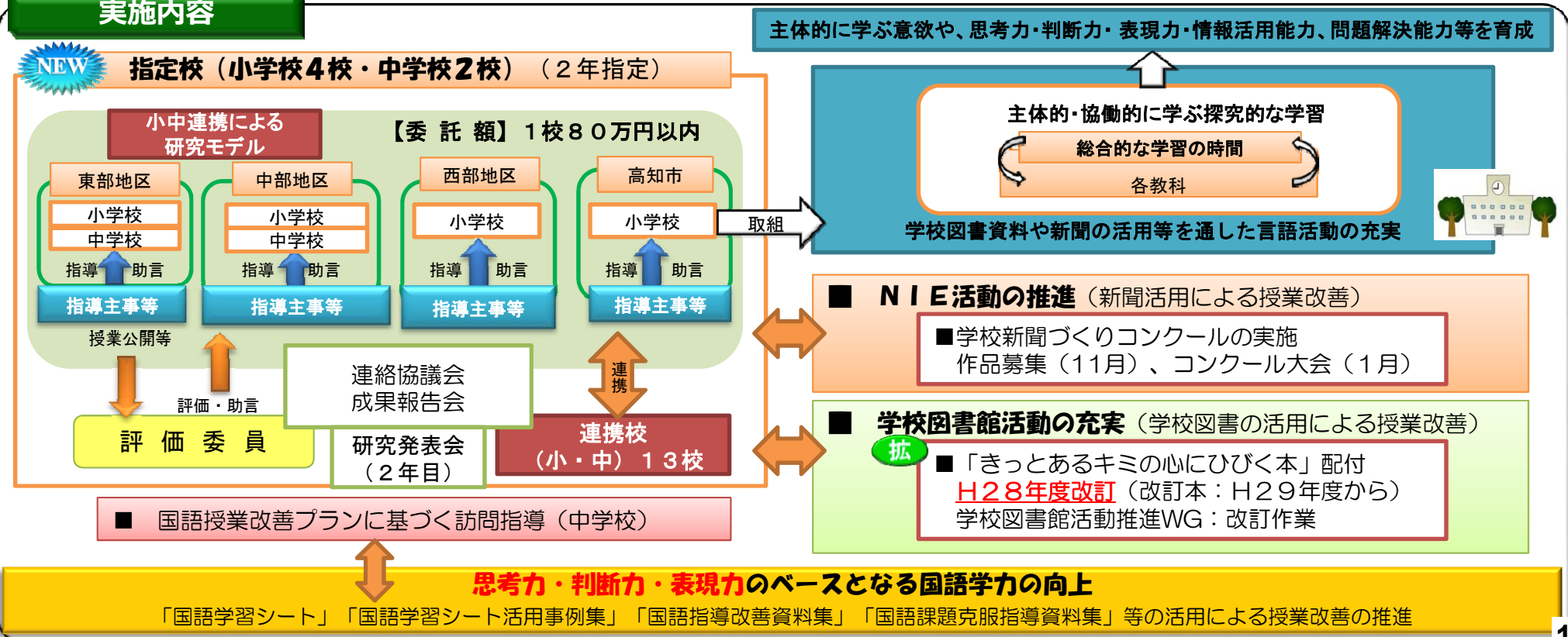
- ◆本県の児童生徒は、全国学力・学習状況調査等から思考力・判断力・表現力に課題があることが明らかになっている。特に、中学校においては、自分の考えを説明したり書いたりすることに、また、小学校においては、新聞のコラムなどで、文章の表現の仕方に着目して読むことに課題があり、本県の児童生徒の学力向上のためには、小学校段階から学校図書資料や新聞の活用等を通して言語活動の充実を図り、児童生徒が互いに意見や考えを出し合って主体的・協働的に学ぶ探究的な授業づくりに取り組んでいく必要がある。

### 事業目標

- ◆児童生徒が主体的に探究的な学習に取り組む学校のモデルを構築し、その実践を県内に普及する。

【検証方法】全国学力・学習状況調査等

### 実施内容



# 【拡】探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業

## 小中学校課

H28見積：14,885千円（－）14,885千円  
 (H27当初：11,510千円（－）11,510千円)

### 事業概要

教科や総合的な学習の時間等において、生徒が主体的・協働的に学ぶ探究的な授業づくりに意欲的に取り組む中学校を各管内に指定し、その取組の普及を行うことを通して、次期学習指導要領を見据えた教育活動の充実を図るとともに、教員の指導力を高め、児童生徒の主体的に学ぶ意欲や思考力・判断力・表現力・情報活用能力、問題解決能力等を含む学力を育む。

### 期待される効果

- ◆生徒の学習意欲や思考力・表現力が育成され、全国平均まで学力が向上する。
- ◆次期学習指導要領を見据えた授業実践が行われる。

### 現状・課題

- ◆本県の児童生徒は、全国学力・学習状況調査等から思考力・判断力・表現力に課題があることが明らかになっている。特に、中学校において十分な改善が見られない状況である。その大きな要因として、めあてを明確にした指導や、生徒の主体性や探究の過程を意識した問題解決能力を高める授業づくりが十分にできていないことが考えられる。

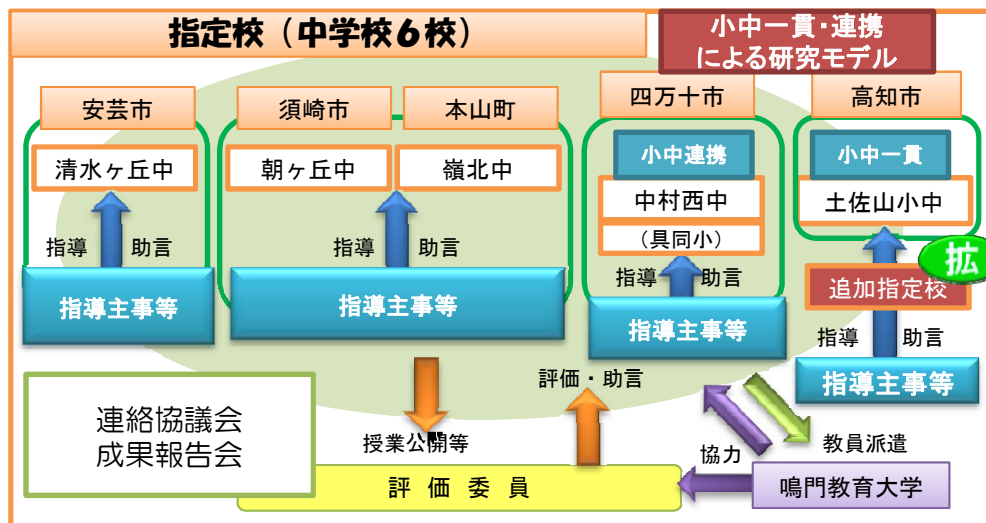
### 事業目標

- ◆生徒が主体的に探究的な学習に取り組む学校のモデルを構築し、その実践を県内に普及する。

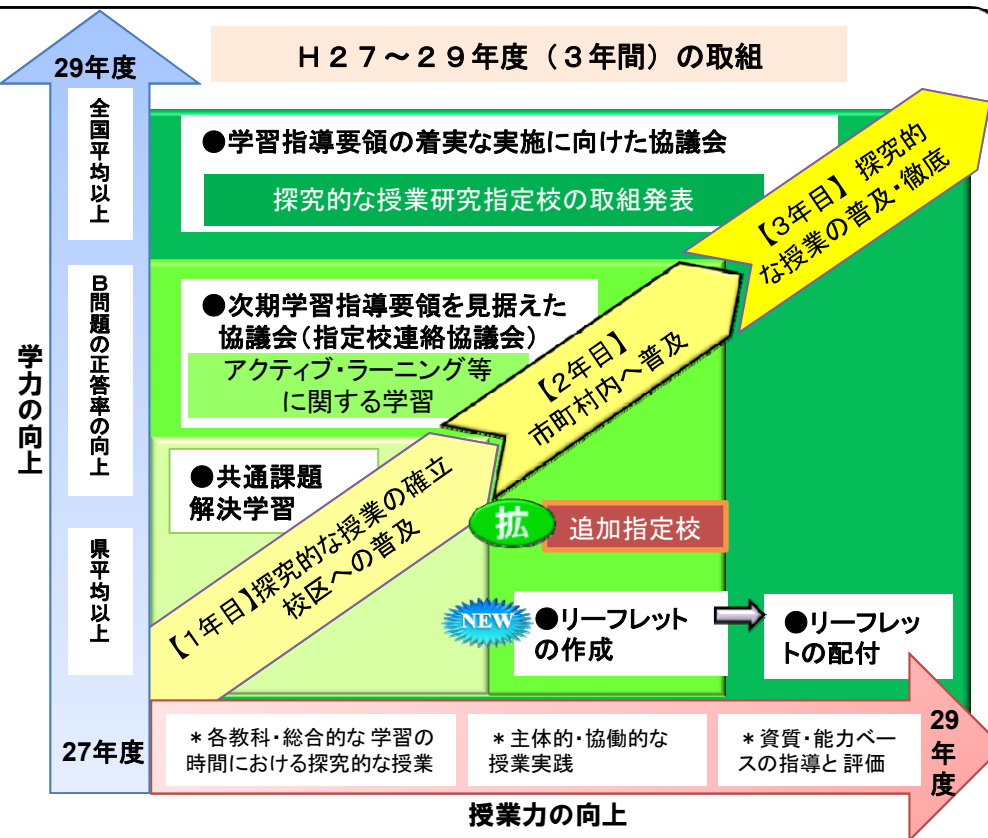
【検証方法】全国学力・学習状況調査等

### 実施内容

【指定校】中学校6校（H28年度1校追加）（連携小学校2校）  
 【委託額】1校200万円以内



- 【研究内容】
- ・各教科との関連を図った総合的な学習の時間の研究と実践
  - ・各教科における探究的な学習（授業づくり）の研究と実践
  - ・ICTを活用した授業研究
  - ・地域との連携（地域人材の活用や地域教材の開発等）
  - ・小中系統的なカリキュラムの作成
  - ・先行研究を行う県立高知南中学校の研究授業への参加



# 【拡】高知県学力定着状況調査実施事業

## 小中学校課

H28見積：30,147千円（一）30,143千円  
（H27当初：30,126千円（一）30,122千円）

### 事業概要

学力調査等の結果から明らかとなった基礎的・基本的な知識・技能の習得やそれらを活用して思考・判断・表現する力の育成等の課題を改善するために、児童生徒の学力定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善を図るとともに、各学校及び各教育委員会の学力向上検証改善サイクルを確立する。中学校においては、授業改善プランの作成を通して、課題の改善策を具体的なものとし、学校として組織的に学力向上の取組を推進する。

### 期待される効果

学校、教員が、児童生徒の学力の定着状況を把握し、その結果を踏まえ今後の手立てや指導の改善を行うことによって、児童・生徒の学力がそれぞれ全国上位・全国水準となる。

### 現状・課題

【H27全国学力・学習状況調査結果：全国平均正答率との差】  
小学校 国語A+3.4 国語B+1.6 算数A+1.8 算数B-0.4 理科-0.5  
中学校 国語A-2.5 国語B-2.9 数学A-4.5 数学B-5.4 理科-5.7  
小学校では、国語A・B及び算数Aにおいて、全国平均を上回る結果となっている。中学校では全ての教科で全国平均を下回る結果となっている。

### 事業目標

各学校が、学校経営計画や授業改善プランに基づき組織的に思考力や表現力を育む授業づくりを行い、授業改善の効果の検証等に高知県学力定着状況調査等を活用しながら、学力向上サイクルを確立することで、児童生徒の学力を向上させる  
【数値目標】H28高知県学力定着状況調査の記述式問題の正答率 前年度+5P以上  
授業改善プランの年度末検証でB評価以上の学校80%以上

## 実施内容

### 高知県学力定着状況調査

#### 調査対象

【小学校第4学年】 国語・算数  
【小学校第5学年】 国語・算数・理科  
【中学校第1・2学年】 国語・社会・数学・理科・外国語

#### 県教育委員会

- 問題作成（4～10月）業者委託  
問題作成アドバイザー、事務所等指導主事、小中学校課指導主事等（24名）
- 集計（1～2月）  
業者委託
- 結果分析（2～3月）  
取組の効果の検証

#### 学校・市町村教育委員会

- 調査の実施（1月11日）
- 自校採点
- 結果分析・検証
- 指導改善

学校訪問による  
指導・助言

報告書による  
指導改善例

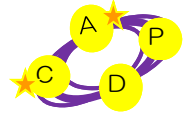
### 学校経営計画の充実 指導方法の工夫改善

### 授業改善プラン

拡

- 目的 中学校において、授業研究を進め、思考力・判断力・表現力等を育成するために、授業改善プランを作成し、現状の把握と具体的な授業改善の取組を組織的に行い、高知県学力定着状況調査等を評価指標として取組の効果を検証していく学習指導のPDCAサイクルを確立する。
- 対象教科 国語、社会、数学、理科、外国語（英語）

知識・技能を活用して思考・判断・表現する力の育成  
基礎的・基本的な知識・技能の習得





# 【組替新】小中学校キャリア教育充実プラン

## 小中学校課

H28見積：2,187千円（一）2,187千円  
 (H27当初：3,967千円（一）3,967千円)

### 事業概要

子どもたちの社会的・職業的自立に向けた力を育てるために、高知のキャリア教育指針に基づき、各地域の特色を生かしたキャリア教育の実践を支援するとともに、県民ぐるみのキャリア教育を推進して、児童生徒が将来の夢や志を持てるようにする。

### 期待される効果

- 各小・中学校において、指導計画に基づいたキャリア教育が推進される。
- 児童生徒にそれぞれの持ち味を生かした志が醸成され、学校での生活や学習・進路選択に目的意識をもって取り組むことができるようになる。

### 現状・課題

○本県の児童生徒の将来の夢や目標をもっている割合や難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦している割合は、全国とほぼ同じであるが、H26と比較して大きな変化が見られない。更に児童生徒のキャリア発達を促していく必要がある。

【H27年度全国学力・学習状況調査：全国平均との差】

・将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合	小学生（-0.4p）	中学生（+1.4p）
・自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	小学生（+0.9p）	中学生（+1.3p）
・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	小学生（+0.7p）	中学生（+0.2p）
・難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦している児童生徒の割合	小学生（+2.2p）	中学生（+0.2p）

○各小中学校におけるキャリア教育年間指導計画に基づいた取組が不十分である。

【平成26年度小中学校におけるキャリア教育に関する実態調査】

全体計画作成率 小学校：100% 中学校：100%、年間指導計画作成率 小学校：94.4% 中学校：93.5%  
 校内研修実施率 小学校：53.6% 中学校：43.5%

### 事業目標

○キャリア教育担当者の指導力の向上及び校内研修の充実を図り、教員のキャリア教育への理解及び実践力を向上することで、児童生徒のキャリア発達を促し、将来の夢や志をもてるようにする。

平成28年度末時点キャリア教育校内研修実施率70%以上

○学校・地域で取り組むキャリア教育の研究実践をもとにキャリアシートを作成・配付することで、各小・中学校のキャリア教育実践力を向上させる。

【検証方法】

小中学校におけるキャリア教育実施状況等調査

### 実施内容

学校

全体計画や指導計画の見直し・改善 校内研修の充実 各教科・領域等での取組の充実

(H24)キャリア教育副読本の作成と配付 ◆中学生用キャリア教育副読本の活用

県

キャリア教育推進地域事業  
 (3地域・3年間)

教員啓発リーフレットの配付

実践事例等の配信

(H24) 教員用ガイドブック  
 「高知のキャリア教育」の配付

(H24) キャリア教育フォーラム

キャリア教育連絡協議会 地区別  
 (キャリア教育担当者対象)

NEW

### ◆キャリアシート・指導の手引きの開発・作成

#### ■ キャリアシート「とさっ子!夢・志シート」の開発・活用

小・中学校教員が活用しやすい汎用的なキャリアシートの開発・活用

キャリアシートの作成・配付  
 ○各教科等におけるキャリア教育実践のためのシート  
 ○教員に配付・ダウンロード版の配信

キャリアシート指導の手引きの作成・配付  
 ○キャリアシートの活用事例  
 ○教員に配付・ダウンロード版の配信

実践等の収集

効果的な活用方法の事例等の収集

作成WG：小中学校課・事務所の指導主事・教員等

NEW

### ◆キャリア教育地区別指導者養成研修 地区別（キャリア教育担当者対象）

H24~27

H28

H29



キャリア教育の充実

# 【拡】中山間地域小規模・複式教育研究指定事業

## 小中学校課

H28見積：3,623千円（－）3,623千円  
 (H27当初：2,111千円（－）2,111千円)

### 事業概要

中山間地域の教育振興のために、指定地域の小規模校や複式学級を有する小学校（以下複式校という）において研究を推進するとともに、モデルとなる成果を普及することで、小規模校や複式校における教員の指導力を高め、児童生徒の学力向上を図る。

### 期待される効果

◆小規模校や複式校における授業研究が充実し、モデルとなる成果を普及することで、児童生徒の学力が向上し、中山間地域の教育振興が促進する。

### 現状・課題

- ◆本県の中山間地域には、複式校が多く（37.8%）、全国より複式学級の割合も高い（公立小学校の複式学級の割合：高知県＝8.3%）。また、教科担当が複数いない小規模の中学校も点在している。
- ◆校内で教員が切磋琢磨しながら授業研究をしていく機会が少ないため、各学年のねらいを達成するための効果的な指導方法等を共有し、授業改善につなげることが必要である。

### 事業目標

- ◆小規模校や複式校の教員の指導力向上及び、児童生徒の学力（基礎基本・思考力・判断力・表現力）の向上を図る。

#### 【検証方法】

複式用授業力総合診断シート・各種学力調査等

## 実施内容

### (1) 小規模・複式校における未来づくり推進校事業 **拡**

【指定地域・委託額】 東部地区：馬路村（1校20万円）  
 中部地区：南国市（1校20万円）・中土佐町（2校30万円）  
 西部地区：四万十市（2校30万円）  
 高知市（2校30万円）

【指定期間】 期間2年間（平成28・29年度）

【内容】 ・教育計画の改善（複式学級の課題を踏まえた年間指導計画の作成）

- ・研究発表会の実施
- ・他地域の指定校における研究発表会への参加
- ・研究成果等の報告及び発信（ホームページへの掲載）
- ・連絡協議会への参加（年間1回）
- ・全国へき地教育研究大会への参加

### (2) 研究推進教諭の配置（東部1名・中部2名・西部1名）

- ・自校の研究推進及び指定校との連携
- ・各所属地域の中山間地域小規模・複式校への指導・助言



### (3) 複式教育スーパーバイザーの派遣 **各教育事務所**

- ・県が指名するアドバイザーに、各指定校を定期的に訪問いただき、授業改善を図る。
- ・指定校以外の中山間地域小規模及び複式校からの要請に応じて訪問し、指導助言を行う。

### (4) 中学校教科ネットワーク構築事業：教科指導力向上に向けた近隣の中学校教員の共同研究 **拡**

#### 推進校 予定 (8校)

**東部地区**  
魚梁瀬小中学校

**中部地区**  
奈路小学校  
大野見小学校  
大野見中学校

**西部地区**  
中筋小学校  
中筋中学校

**高知市**  
行川小中学校  
土佐山小中学校

#### H28 協力校（未定）

【東部地区】

【中部地区】

【西部地区】



※各地区別に協力校を決定する。

中学校教科  
ネットワーク  
構築事業

**東部地区**

**中部地区**  
\*3ブロック

**西部地区**

H29 全へき大会 会場校

# 土曜授業を活用した魅力ある教育課程モデルづくり

## 小中学校課

H28見積：1,660千円（－）0千円  
(H27当初：1,605千円（－）0千円)

### 事業概要

子どもたちが自律して社会を生き抜く力を育むために、中期的な視点に立った学校経営計画に基づき、土曜授業を実施する学校を指定し、教育課程の実践モデルを構築する。  
※土曜授業とは、児童生徒の代休日設けず土曜日・日曜日を活用して教育課程内の学校教育活動を行うものをいう。

### 期待される効果

土曜授業を活用した魅力ある教育課程のモデルが県内に広がることにより、各学校の教育課程が充実する。

### 現状・課題

現行の学習指導要領の導入に伴い、指導内容の充実や授業時数の増加が図られるとともに、東日本大震災の教訓を生かした防災教育や健康長寿県を目指すための健康教育など、新たな教育内容への対応が求められている。  
本県の将来を担う子どもたちに必要な教育内容に対応するため、土曜授業を活用し、魅力ある教育課程を編成・実施することが必要となっている。

### 事業目標

- ◆ 指定校における土曜授業を活用した教育課程が構築される。  
【検証方法】
  - ・ 学校経営計画
  - ・ 学校評価
  - ・ 全国学力・学習状況調査

## 実施内容

### 1 研究内容

#### (1) 全校で実施する取組

- ① 心を耕す道徳教育（道徳参観日）
- ② 命を守る学校安全・防災教育
- ③ 命を育む健康教育

#### (2) 特色ある取組

- ① 中学校区で取り組む小学校英語の先行研究
- ② 理数好きの子どもたちを育てる理数教育の充実
- ③ 自然体験や伝統文化、芸術体験など体験活動の推進
- ④ 消費者教育、著作権教育

### 2 土曜授業を行うにあたっての留意事項

- ◆ 実施回数→月1回程度
- ◆ 年間を通じて統一性のある研究テーマを設定
- ◆ 保護者や地域への授業公開
- ◆ 地域人材の活用
- ◆ 体験活動の充実
- ◆ 本県の施策課題への対応（防災教育、健康教育など）
- ◆ 県が主催する「土曜授業検討委員会」に出席し、土曜授業における効果的な指導方法やカリキュラムの開発について情報交換や協議を行う（地区別部会と全体会の年間2回の実施）



### 3 指定地域

3地域（3中学校区）

### 4 研究委託費

1中学校区50万円

- ・カリキュラム開発
- ・特別非常勤講師の報酬
- ・外部人材の謝金・旅費 等





# 初任者等研修事業（大量採用時代に対応した初任者等研修の充実・強化）

# 教育政策課（教育センター）

H28見積：25,175千円（－）24,772千円  
 (H27当初：14,588千円（－）14,147千円)

## 事業概要

教員の大量採用に対応するため、初任者個々の課題に応じたよりきめ細かな指導及び配置校研修におけるOff-JTとOJT(校内指導体制及び学習指導方法の改善)を関連付けた支援の充実を図る。

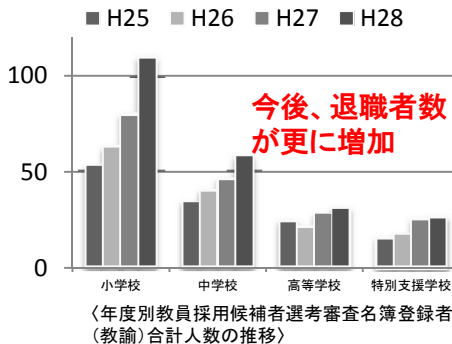
- ①教育センターに、指導力向上アドバイザーを5名配置(H27年度3名配置)
- ②若年教員育成のための校内指導体制及び学習指導方法改善のための支援
- ③各課・教育事務所等とのより連携した学校への指導・支援策の充実

## 期待される効果

- ◆「若年教員育成プログラム」に沿った研修を通して、初任者の個々の課題に応じたきめ細かな指導を行うことで、初任者の学習指導力の向上が図られるとともに、初任者育成のための効果的なOJTが進められ、学校において保護者が安心して児童生徒を任せることのできる若年教員を育成することができる。
- ◆若年教員の育成に係る指導体制を充実することで、教員の世代間ギャップを緩和し、「学校力」の向上につなげることができる。

## 現状・課題

- ◆小学校教諭を中心に、近年採用者数が増加し、初任者研修等における指導主事等のきめ細かな指導がこれまで以上に求められる。
- ◆養成課程での実践的指導に差があり、初任者の経験値に多様化が見られることから、初任者研修での実践的指導力の向上を目指した研修と校内指導体制を関連付けた配置校研修への支援の充実が求められる。
- ◆これまで初任者が配置されてこなかった小規模校への配置や若年教員の増加が進む中、指導教員等の指導が不十分であり学校でのOJTが十分機能していない。



## 事業目標

- ◆学校におけるOJTの充実
  - ・初任者育成のための校内指導体制モデル「OJTスタンダードプラン」の実施(初任者及び学校の課題に対応したOff-JTとOJTとの連携の強化)
  - ・初任者及び若年教員の学習指導力及びセルフマネジメント力の向上「Basicガイドブック」、「OJTハンドブック」の活用(活用率 小中:100%、高特:100%)
- ◆『高知県の教員スタンダード』における到達目標の達成(達成率 80%以上)

※『高知県の教員スタンダード』(採用後から10年終了までに身に付けるべき資質能力指標)

## 実施内容

### ◆若年教員育成アドバイザー拡充 <退職教員等による教科・領域等の指導に関する研修における指導及び指導体制への助言>

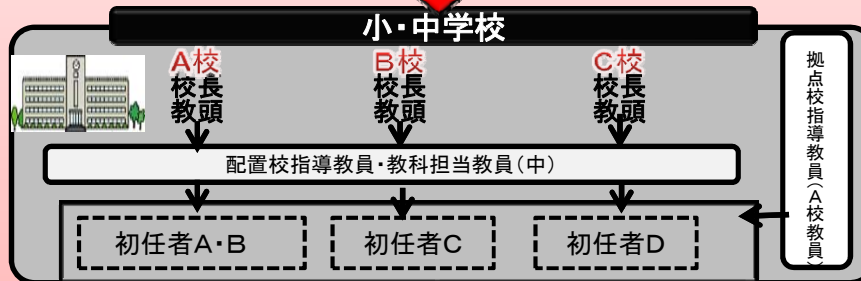
・初任者の個々の課題に応じたきめ細かな指導 配置校研修におけるOJTの支援の充実

配置校への訪問指導(授業支援及びOJTの質の担保へのアプローチ)・授業研修 ・「授業基礎研修」での初任者への指導(学習指導案の指導添削等)・初任者研修研究への支援 ・「教育事務所研修」への支援 ・初任者研修全般の運営支援



### 教育センター

- ◆「基礎研修」 7日
  - ◆「授業基礎研修」 6日
  - ◆「チーム協働研修」 2日
  - ◆「県立学校研修」 3日
- 18日
- ◆「指導教員研修」 3日
  - ◆「教科指導教員等研修」 1日
- 《若年教員研修》
- 「2年経験者研修」7日
  - 「3年経験者研修」4日
  - 「4年経験者研修」3日
- (授業研修等学校訪問)



### 教育事務所

- ◆「教育事務所研修」
  - 初任者研修 3日
  - 2年経験者研修 1日
- ・学級経営の実際
  - ・道徳教育、特別活動、複式教育、総合的な学習の時間 等の実際

教育センターと教育事務所との連携強化

- ・研修内容の共有
- ・初任者への指導の一体化
- ・訪問指導の充実

各地域(東部・中部・西部・県立)で開催

\*各課施策及び事業等と連携した若年教員への指導の充実



## 教科研究センター費

## 教育政策課（教育センター）

H28見積：25,861千円（一）25,852千円  
（H27当初：23,318千円（一）23,309千円）

### 事業概要

- ◆すべての子どもに質の高い授業を提供するため、県内4箇所教科研究センターを設置し、教員の自主的な授業研究・教科研究活動を支援する。
- ◆各教科研究センターに配置した指導アドバイザーが、学習指導案、教育関係図書、拡大機などの活用方法の助言を行う等、授業づくりの支援を行う。

### 期待される効果

- ・教員の自主的な教材づくりや研究活動が活発になる。
- ・確かな学力を定着させる授業づくりができる教員が育成され、授業の質が高まる。

### 現状・課題

- ◆利用状況 平成27年4月～10月
  - ・利用者数 延べ4,938名（前年度同時期より845名増）  
平成27年度の目標 延べ6,400名（平成26年度実績 延べ6,241名、実人数1,525名）
  - ・利用内訳 拡大機・コピー機の利用：66.2% 学習指導案や書籍等の利用：約21.0%
  - ・授業づくり講座受講者数 延べ120名
  - ・ホームページ(まなnet)の閲覧者数 4,425名

### 事業目標

- ・平成28年度の年間総利用者数 延べ6,500名以上  
実人数1,600名以上
- ・平成28年度に県内の優れた実践事例の収集  
学習指導案500本（累計4,400本）
- ・平成28年度授業づくり講座受講者数 延べ200名以上

## 実施内容

### 本部・各支部

#### ●開室時間

平日 15:00～19:15  
土曜 10:00～16:00

#### ●アドバイザー

本部 4名（うち総括アドバイザー2名）  
各支部 4名×3箇所

#### ●事務補助

本部 1名

#### ●授業づくりを支援する資料・設備

学習指導案・授業実践資料  
拡大機・コピー機・電子黒板  
ミーティングスペース 等

### 授業づくり講座

#### ○基礎講座（4講座×2箇所）

- ・『授業づくりスタンダード』を意識した学習指導案づくり
- ・「模擬授業で学ぶ魅力的な授業づくり」
- ・「授業づくりで大切にしたいこと」
- ・「特別支援教育の視点に立つ授業づくり」

#### ○専門講座（10講座以上）

- ・小学校体育「マット運動、バスケットボール」
- ・NIE「新聞を生かす！～目的に応じて書く力を育成し、活用する～」
- ・郷土資料の活用（土佐山内家宝物資料館）
- ・外国語「英語ディベートに挑戦」

等

### 広報活動

ホームページ

教科研究  
センター便り  
「まなnet」

リーフレット

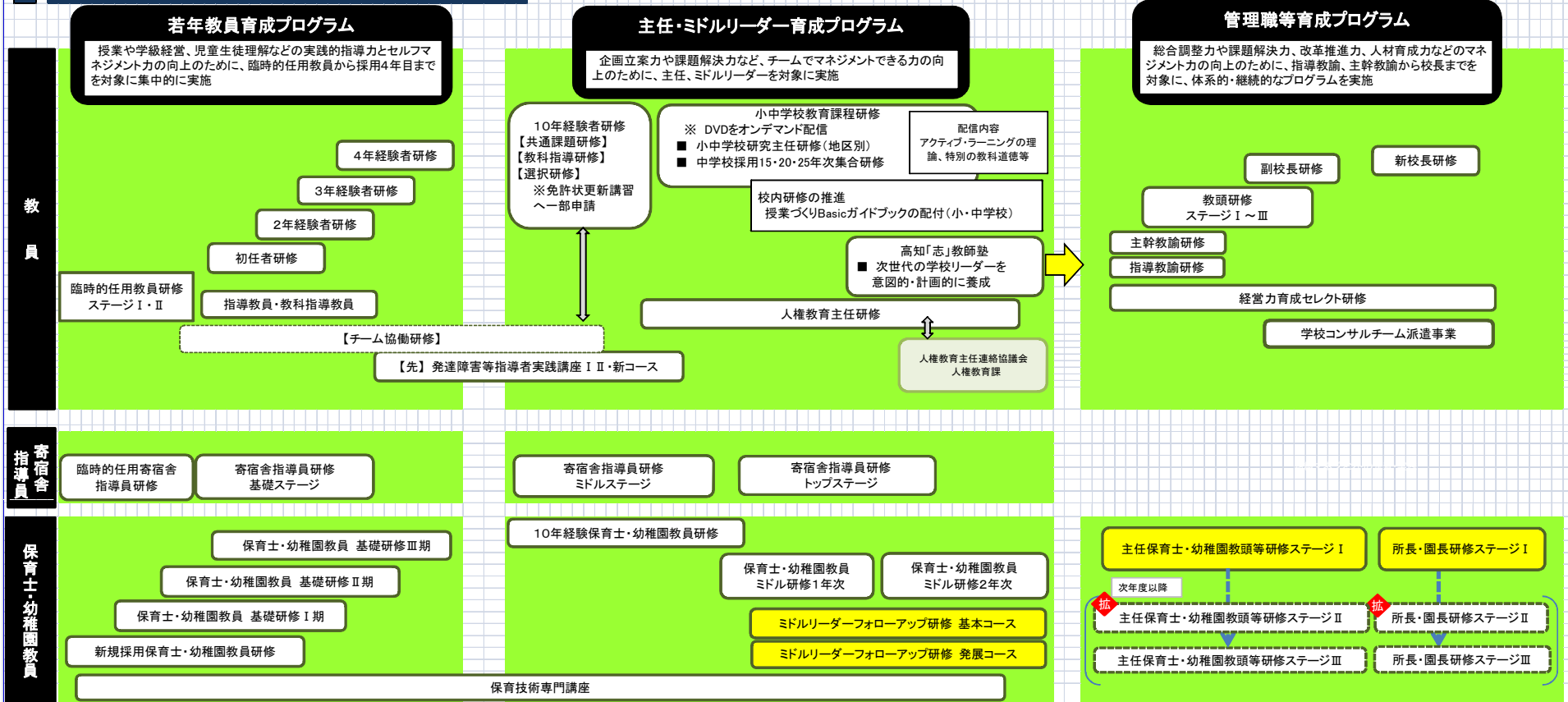
月1回発行  
※支部便り含む



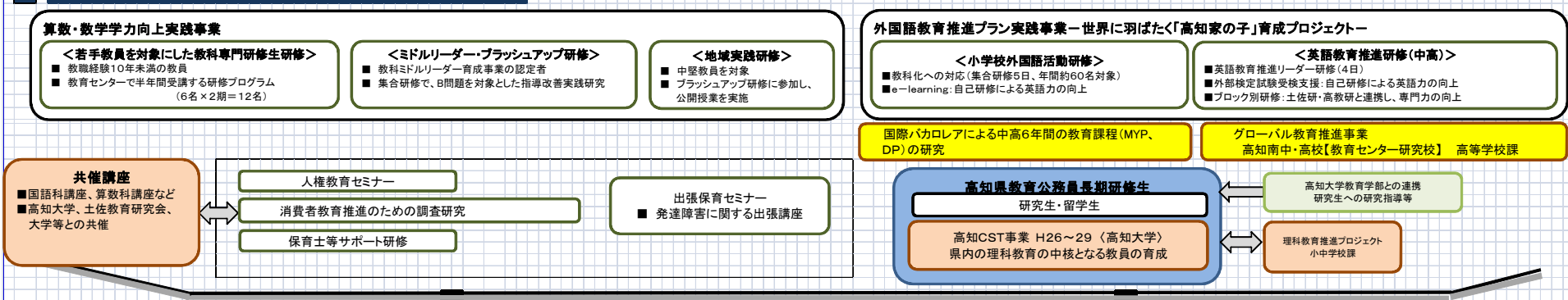
# 平成28年度教育センターの主要な研修

教育政策課（教育センター）

## 1 ライフステージを踏まえた教職員等の研修体系



## 2 喫緊の教育課題へ対応した教科・領域研修



## 3 指導教員、指導主事等(メンター教員)育成のための研修

## 4 教員の自主的な学びを支援する『教科研究センター』

# 高知夢いっぱいプロジェクト推進事業

# 人権教育課

H28見積：10,916千円（－）10,916千円  
 （H27当初：8,108千円（－）8,108千円）

## 事業概要

## 期待される効果

小中学校において、児童生徒の自己指導能力を育成するため、育てる力を明確にし、教育活動の中に生徒指導の視点を着実に位置づけ、PDCAサイクルに基づく開発的な生徒指導（子どもに内在する力や可能性を引き出す生徒指導）に組織的に取り組めるよう、学校を指定し重点的に支援する。

- 組織的な生徒指導推進体制の確立
  - 組織的な指導力・支援力が向上する
  - 地域で生きる、活躍できる児童生徒の育成
  - 児童生徒の自尊感情を育み、社会性、規範意識を高める
- 不登校や暴力行為等の生徒指導上の諸問題の改善**

## 現状・課題

## 事業目標

- 各学校において、組織的な生徒指導体制が弱く、教職員間で生徒指導の意義や目指す児童生徒像が十分共有されていない
- 問題行動等への対応に追われ、生徒指導本来のねらいの達成に向けた取組が十分にできない状況にある

- 組織的な生徒指導を推進し、推進校における児童生徒の自尊感情、規範意識を高め、問題行動等が減少する
- 生徒指導の視点を位置付けた授業改善により、推進校の児童生徒の学力が向上する

## 実施内容

### (1) 志育成型学校活性化事業

#### ☆生徒指導の視点を位置付けた学校経営

学校経営展開計画例

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
夢	学びのポートフォリオ(頑張りの履歴) → 生徒のよさと頑張りを価値づけ								
イベント		仲間づくり				体育祭	文化発表会		
学び	学習生活規範づくり		学びステージ					学び充実ステージ	
生活	ボイスシャワー(すべての教育活動を通して勇気づけ)								

#### ◆推進校(5校) H27推進校11校

- ①「自分への信頼」を高めるためのさまざまな活動・取組を通じて、学力向上、社会性の醸成を図る
- ②学校経営を4部門(夢、イベント、学び、生活)に分け、時期ごとに重点取組を設定し組織的に取り組む
- ③「学びのポートフォリオ」、「ボイスシャワー」を年間を通して全教職員が組織的に行う
- ④学校支援会議、連絡協議会、公開授業研修会による情報交換と取組の発信をする

#### ◆統括アドバイザー・生徒支援アドバイザーによる推進校への学校訪問

- ①統括アドバイザーによる計画的・組織的な教育活動・生徒指導を実践するための指導・助言を行う
- ②生徒支援アドバイザーによる不登校や発達障害等の生徒等への支援の充実のための指導・助言を行う

#### ◆推進リーダーの役割(推進校に1名加配により配置)

- ①本事業推進のための中心的役割を担い、事業の進捗管理を行う
- ②学校支援力向上に向けた取組の推進(コーディネート)役を担う

### (2) 未来にかがやく子ども育成型学校連携事業

#### ☆小中連携で取り組む開発的な生徒指導

#### ◆推進校(4中学校区) H27推進校 2中学校区

連携推進校(4中学校区)に推進リーダーを加配により配置し、児童生徒の自己指導能力を育成するため、小中9年間で育てる力を明確にし、小中が共同し、生徒指導の3機能(自己存在感を与える、共感的人間関係を育成する、自己決定の場を与える)をすべての教育活動に位置付けた取組を組織的に展開する

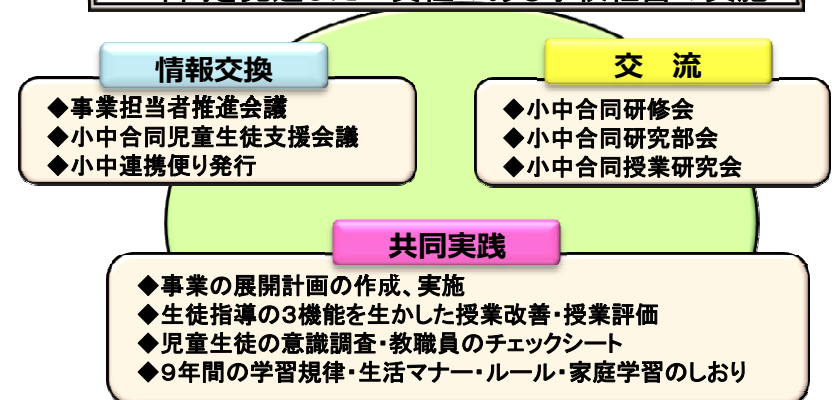
#### ◆指導主事による推進校への定期的な学校訪問

- ①生徒指導の視点での授業参観、指導助言を行い、推進校の授業改善を図る
- ②不登校、問題行動などの課題の見られる児童生徒への支援について指導助言を行い、教員の指導力、支援力の向上を目指す
- ③小中合同推進会議、研修会、部会に参加し、事業の進捗状況を確認し、指導助言を行う

#### ◆推進リーダーの役割(中学校、拠点小学校に加配により配置)

- ①事業の展開計画の推進、進捗管理を行う
- ②生徒指導の3機能を位置付けた授業の推進を担当し、情報共有、児童生徒理解に生かす
- ③組織的な生徒指導の確立を図る
- ④取組内容を内外へ発信する

### 9年間を見通した一貫性のある学校経営の実施





# 【拡】いじめ防止対策等総合推進事業

## 人権教育課

H28見積：17,989千円（一）15,726千円  
（H27当初：10,039千円（一）8,282千円）

### 事業概要

「高知県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応の両面から、いじめ問題等への総合的な取組を推進する。

### 期待される効果

- ◆子どもたちのいじめを絶対許さないという意識が高まり、県内すべての学校で子どもたちが主体となったいじめ防止の取組が定着する。
- ◆県民への啓発が進み、いじめ根絶への意識が高まる。
- ◆ネット上のいじめ等のトラブルを早期に発見し、対応することで、被害の拡大を防ぐことができる。

### 現状・課題

- ◆これまでいじめの校内研修やアンケート調査の実施により、いじめ早期発見・早期対応につなげてきた。
- ◆今後は、学校の組織的ないじめ防止対策や子どもたちによる主体的な取組や、保護者や地域を巻き込んだ取組を強化していく必要がある。

表：いじめの認知件数の状況  
（国公私立学校 1,000人当たり）

	23年度	24年度	25年度	26年度
高知県	3.7件	8.7件	6.9件	9.4件
全国	5.0件	14.3件	13.4件	13.7件

### 事業目標

- ◆平成28年度の全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査において、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」に対する肯定的な回答を100%に近づける。
- ◆平成28年度の児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査において、「いじめの解消率」を100%に近づける。

## 実施内容

### 未然防止

### 早期発見・早期対応

#### PTA人権教育研修への支援

いじめやネット問題をテーマにした各学校のPTA研修等を積極的に支援し、保護者への啓発活動の強化を図る。

【平成27年度実績】

- ★高知県PTA研究大会
- ★PTA・教育行政研修会
- ★各学校のPTA研修等への講師派遣（いじめ7回、ネット37回 計44回 [10月現在]）

#### NEW 児童会・生徒会交流集会

児童会・生徒会活動の活性化を図り、児童生徒が主体的にネットいじめをはじめとする、いじめ問題等の取組を進めることができるように、県内の小・中・高等・特別支援学校の児童会・生徒会の代表者を集めた交流集会を開催し、実践交流や協議を行う。  
（県内5ブロックで開催）



#### 親子で考えるネットマナーアップ事業

- ◆ネットフォーラムでのアピールを受けて、各学校やPTA、家庭での具体的な取組につなげる。
  - ◆啓発リーフレット等の作成・配布
  - ◆情報モラル教育実践事例集の活用
- 【平成27年度実績】
- ★「ネット問題」を子どもと大人で考える県民フォーラムの開催
  - ★児童生徒及び保護者用啓発リーフレットの配布（小4年、中1年、高1年）
  - ★情報モラル教育実践事例集の活用に向けた周知と内容の充実

#### 学校ネットパトロール

児童生徒が学校非公式サイトやブログなどに誹謗中傷の書き込み等が行われるネット上のいじめ等に巻き込まれていないか監視を行い、早期発見・早期対応につなげる。

- ◆中・高 年6回調査
- 小・特別支援 年4回調査
- ◆教職員対象の研修会の実施

【平成27年度実績】

- ★公立小学校196校、中学校108校、高等学校37校、特別支援学校14校 計355校

### いじめ・ネット問題防止等の対策の強化

- ☆ 県におけるいじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題調査委員会の効果的な運用
- ☆ 公立小・中・高等・特別支援学校の校内研修会（いじめ、ネット問題）への講師派遣（年間100回）
- ☆ 公立学校におけるいじめ問題への総合的な支援（重大事態への対応、いじめ防止等の対策のための組織への助言）
- ☆ 市町村教育委員会におけるいじめ、ネット対策への支援

H28見積：408,736千円（一）320,883千円  
 (H27当初：299,915千円（一）221,840千円)

事業概要

子どもや保護者等が悩みをいつでも相談できる体制を構築するとともに、子どもや家庭に起因する課題への多角的な支援の充実を図る。

期待される効果

- 教育相談が充実することにより、子どもや保護者等の悩みやストレス等を軽減することができる。
- 不登校やいじめ等、生徒指導上の諸問題が減少する。

現状・課題

○生徒指導上の諸問題のうち、特に暴力行為や不登校の発生率は、全国と比べ、高い数値で推移しており、子どもや保護者等が悩みを気軽に相談できる体制や、課題のある児童生徒やその家庭への支援体制の充実が求められている。

事業目標

- 次の取組を推進し、教育相談の充実及び生徒指導上の諸問題の改善を図る。
- ・学校とスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の連携を推進する。
- ・スクールカウンセラー等の専門性の向上及び相談件数を増加させる。
- ・スクールカウンセラー等による校内支援会の効果的な運営を促進する。

実施内容

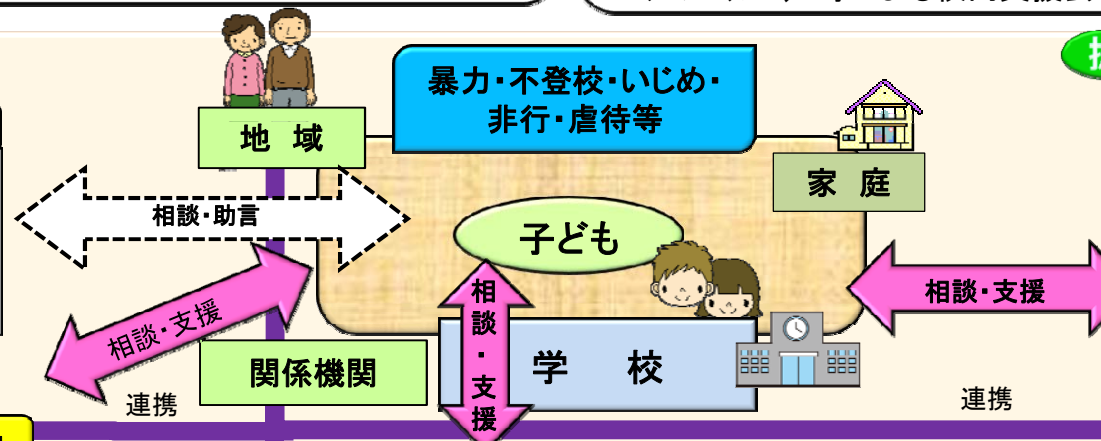
24時間電話相談の実施

- いじめ、不登校等の問題に悩む子どもや保護者等が、いつでも相談できるよう、夜間、土日、休日も含めた24時間電話相談の実施

情報共有

心の教育センター体制の充実

- スクールカウンセラースーパーバイザー等の配置
- スクールソーシャルワーカー（チーフ他）の配置
- 多様な悩みや不安、非行問題に対応する相談員の配置



拡 スクールソーシャルワーカーの配置

- 社会福祉士等を活用した子どもを取り巻く環境への働きかけ
  - 子どもの貧困対策にかかる福祉関連機関との連携
- H27: 27市町村及び県立高8(県立中3)、特1  
 ⇒H28: 29市町村及び県立高13(県立中3) 特4
- 特に厳しい状況にある子どもたちへの支援の充実のため、特定の市へ重点配置 ⇒ H28: 7市15人

拡 スクールカウンセラー等の配置

- 臨床心理士等を活用した相談、支援
- H27: 293校 → H28: 329校
- \* 小学校171校（小学校の配置拡大135校→171校）
  - \* 中学校107校（小中連携配置4校区、週5日配置1校区）
  - \* 高等学校37校（中退対策20校）
  - \* 特別支援学校14校

★アウトリーチ型SC活用事業（教育支援センターとの連携配置）  
 6市の拠点校となる中学校8校（校区小学校16校）へ配置

連携



# 【拡】心の教育センター教育相談事業

# 人権教育課（心の教育センター）

H28見積：39,407千円（－）39,349千円  
 (H27当初：12,026千円（－）11,989千円)

## 事業概要

県内の教育相談の中核機関である心の教育センターに、カウンセリングや児童生徒及び家庭の福祉に関する高度な専門性を有する、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーのスーパーバイザーを配置することで、学校生活やいじめ・不登校、家庭問題など、児童生徒を取り巻くすべての教育課題に対する相談機能の強化を図る。

## 期待される効果

- 心理や福祉の専門家の常駐化により、相談者の主訴に対するより正確な見立てが可能となり、効果的な支援につなげることができる。
- 心理や福祉の専門家の常駐化により、カウンセリングやセラピー等の幅が広がり、相談者の多様なニーズに応えることができるようになる。

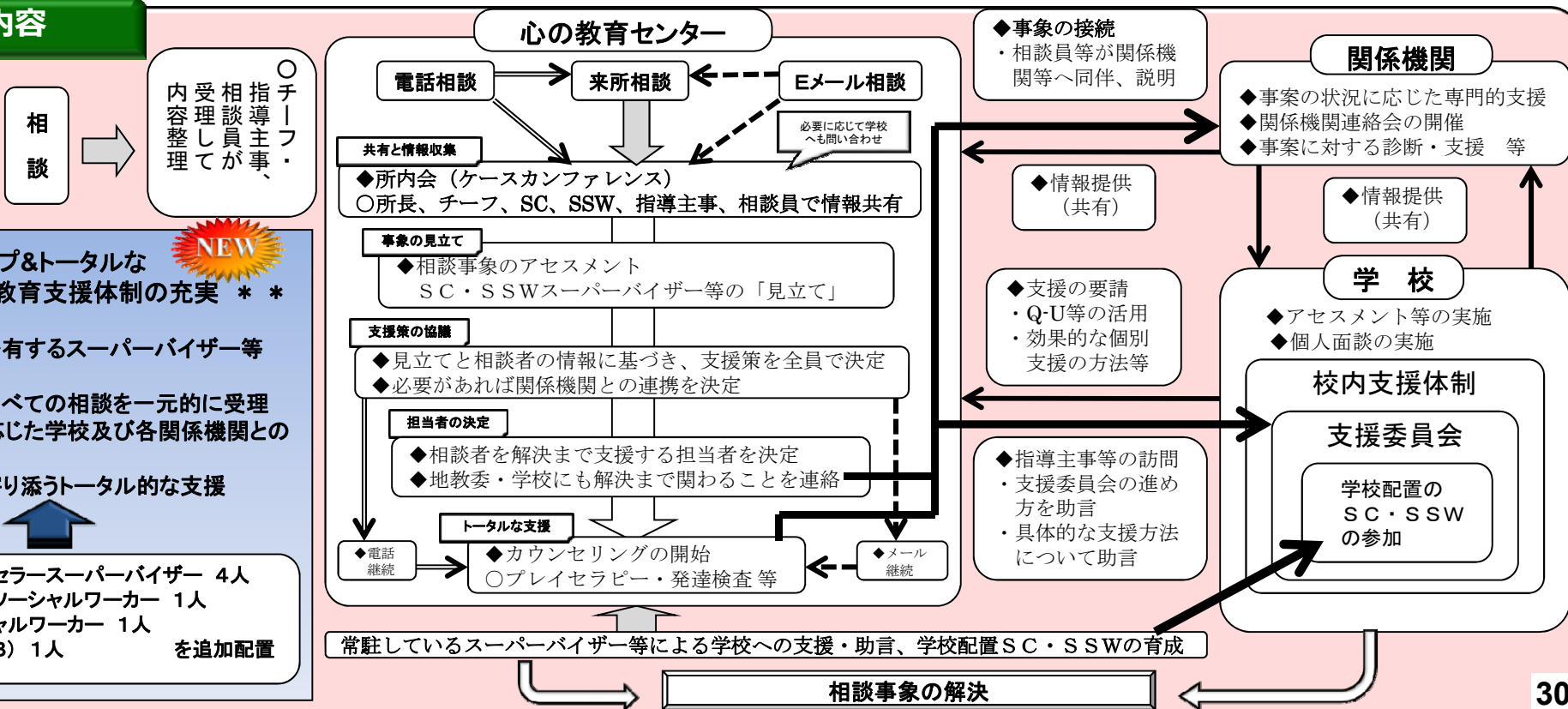
## 現状・課題

- 心の教育センターの存在や機能の周知が十分でない
- 多様な事案に対応するため、教育相談の高度な専門性が必要
- 学校及び関係機関との密接な連携が必要
- 学校の支援体制確立に向けた支援の充実が必要
- ネット問題や非行等についての相談への対応が十分でない

## 事業目標

- 専門的な見立てをもとにした支援を通して、解決・好転事例が増加する。
- 学校や関係機関との密接な連携により、相談者のニーズに的確に応えることができる。
- 校内支援会に参加し、支援会の在り方や支援についての助言等を行うことで、校内支援会が充実し、学校における効果的な支援につなげることができる。

## 実施内容



**NEW**

**ワンストップ&トータルな教育支援体制の充実**

- ★高度な専門性を有するスーパーバイザー等を新たに配置
- ★教育に関するすべての相談を一元的に受理
- ★悩みや状況に応じた学校及び各関係機関との密接な連携
- ★問題解決まで寄り添うトータル的な支援

◆スクールカウンセラースーパーバイザー 4人  
 ◆チーフスクールソーシャルワーカー 1人  
 ◆スクールソーシャルワーカー 1人  
 ◆相談員（警察OB）1人 を追加配置



# 【組替新】道徳教育改革プラン

## 小中学校課

H28見積：13,480千円（－）12,128千円  
 (H27当初：17,433千円（－）5,557千円)

### 事業概要

「特別の教科 道徳」の実施(小30年度・中31年度)に向けて、指定校における多様な指導方法の工夫等による道徳授業の研究や成果の普及、「特別の教科 道徳」の趣旨の周知や指導方法の研究などを行い、「特別の教科 道徳」の実施に向けて各学校等での道徳教育の充実を図り、児童生徒の道徳性を養う。

### 期待される効果

- ◆「特別の教科 道徳」の趣旨の徹底。
- ◆教師の指導力向上と児童生徒の道徳性の向上。

### 現状・課題

- ◆児童生徒の道徳性を一層高めていくことが必要
- ◆「特別の教科 道徳」の趣旨の周知徹底が必要

H27 全国学力・学習状況調査(全国比)

	自分にはよいところがある	将来の夢や目標をもっている	人の気持ちが分かる人間になりたいと思う	学校のきまりを守っている	地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある
小学生	77.3(+0.9)	86.1(-0.4)	94.3(+0.4)	91.2(+0.1)	48.7(+3.9)
中学生	69.4(+1.3)	73.1(+1.4)	93.8(-1.1)	93.8(-0.6)	37.3(+4.4)

### 事業目標

- ①県内学校における全学級の授業公開率の向上  
 【検証方法】道徳教育に関する調査(H26末)  
 小学校:92.3% ⇒ 100% 中学校:85.0% ⇒ 100%
- ②児童生徒の道徳性の向上  
 【検証方法】児童生徒の意識調査

実施内容  
小30・中31の教科化への対応

### ◆道徳教育の抜本的改善・充実事業【国】

(H22) 「心のノート」配付	(H25) 家庭版道徳教育ハンドブック
(H23) 道徳教育用郷土資料集	(H26) 新「心のノート」活用推進校 (小学校4校、中学校4校)
(H24) 道徳実践事例集配付	(H26) 「ふるさと」の志」活用教材配付
	(H27) 実践事例集・ビデオ教材作成

**拡** 道徳教育パワーアップ研究協議会  
 第1回（道徳科の趣旨の周知）  
 第2回（道徳科の指導方法の研究）  
 ※道徳推進リーダー（認定者・受講者）、指導事務担当者等を対象とした専門的な研究協議

第1期道徳推進リーダー（38名育成） ..... ◆第2期道徳推進リーダーの育成・活用【県】 \* 道徳教育の専門性を備えたリーダー教員の育成  
 集合研修、勤務校研修、先進校視察（H27年度13名育成 H27～29で約40名育成予定）

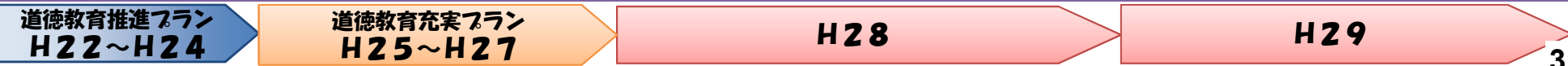
◆市町村指導事務担当者道徳推進協議会【県】（年間2回） \* 市町村の指導事務担当者が市町村の道徳教育の取組について情報交換や協議等を実施

道徳教育重点推進校の研究（10校）	道徳教育地域連携事業の研究（4地域）	◆道徳科研究指定校事業【県】 * 多様な指導方法、評価の研究等 (NEW) (小学校4校・中学校4校 2年間指定 1校80万円)	教科化への対応 研究発表会
-------------------	--------------------	---	------------------

◆小・中学校道徳教育研究協議会【県】 \* 各小・中学校の道徳教育担当者が地区別に集合し、各校の道徳教育の実践交流・協議等を実施  
 集合開催（4会場） 学校開催（6会場）

◆道徳研修講座【県】（高知大学と連携した専門講座） \* 「特別の教科 道徳」の趣旨を踏まえた実践の交流等

◆道徳教育に関する調査【県】（年間2回）





# 体育・健康アドバイザー支援事業

# スポーツ健康教育課

H28見積：6,131千円(－)6,113千円  
(H27当初：5,817千円(－)5,799千円)

## 事業概要

◆小中学校の体育学習の課題解決と健康教育の充実に向け、授業の質的向上や、学校組織全体での健康教育への取組を図るため、退職校長を体育授業改善及び健康教育充実のアドバイザーとして配置し、学校訪問等による指導・助言や学校経営計画の実現に向けた支援を行う。

## 期待される効果

◆学校において組織としての取組が定着し、体育授業の質的向上や健康教育の充実を図ることで、児童生徒の体力・健康に関する課題が解決され、健やかな身体を育むことができる。

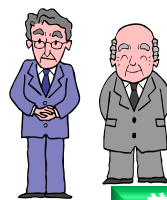
## 現状・課題

- ◆体力に対する課題解決への取組が十分反映されていない学校は、PDCAサイクルに基づいた方策が組織的に行われていない。
- ◆健康教育の取組は進められているが、健康課題の改善に十分つながっていない。
- ◆アドバイザーが訪問した学校では、課題解決に向けた意識改善がみられ、一部では取組が行われ始めているが、さらなる支援が必要である。

## 事業目標

- ◆全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点が全国平均を上回る。
- ◆肥満傾向児の出現率を減らす。

## 実施内容



派遣



フォローアップ

### 体育・健康アドバイザー

体育学習・健康教育及び学校経営に専門的な知見があり、学校長に対して、具体的な改善策を助言する(退職校長)

### アドバイザー(2名)

- 〔主な業務〕
- ①学校組織として体力向上及び健康教育に取り組む具体的なPDCAサイクルの改善を支援
  - ②体育授業・体育的活動の改善を図る取組を支援
  - ③健康教育の充実に向けた取組を支援
  - ④学校の実態に応じた的確な指導・助言

### 学校訪問①

- ◆学校の実態の把握と課題の明確化
  - 体育学習・健康教育の課題
  - 学校経営上の課題など
- ◆具体的指導・助言
  - 体育の授業改善への手立て・健康教育の充実に向けた手立て
  - 体力向上・健康教育の全体計画策定方法など

### 体力・健康教育に課題がある学校

【平成27年度全国体力調査・運動能力調査、運動習慣等調査から】

- 体力合計点が高知県平均を下回っており、昨年度調査より結果が下がっている学校
- 肥満傾向児の率が高い学校等

前年度に引き続き90校に派遣

### 学校訪問②

- ◆アドバイザーによるフォローアップを行う
  - 評価に対する共通確認
  - 次年度の計画作成への助言



### 体育・健康教育を充実させる対策

- ◆このち子ども体力向上支援事業(体育:授業改善)
  - 小学校体育授業に外部指導者を派遣
  - 小学校体育副読本の効果的な活用について実践研究
- ◆運動部活動総合支援事業(体育:技術指導)
  - 中学校運動部活動に運動部活動支援員を派遣
- ◆指導主事による、学校の実態に応じた指導助言(体育・健康)
- ◆健康教育の推進(健康:研修会)
  - 学校で健康教育の中核となる教員を対象
  - 文部科学省主催の健康教育指導者養成研修に計画的に教員を派遣

H28見積：38,686千円（一）38,686千円  
(H27当初：38,686千円（一）38,686千円)

## 事業概要

各学校の特色ある教育活動を推進するとともに、学校組織マネジメント力を高めることにより、チーム学校づくりを推進する。

## 現状・課題

- 各県立高校では、学校の特性を生かした自主的な取組を行っているが、地域の協力を得てチーム学校づくりを推進するためには、今後もさらに生徒一人ひとりの個性を伸ばし、地域から信頼できる学校となる必要がある。  
(・産業系高校の資格試験合格率向上H25:53%→H26:56.0% ・地域交流の企画は増加傾向)
- 生徒に身につけさせる力や指導方針等について十分共有できていないなど、学校組織マネジメント力に課題がある場合には、外部の専門家による指導助言による学校経営の改善が有効。  
(・H25・26年度実施3校の評価:「改善の傾向がみられる」→校長会での情報共有)
- 教育課題は年々多様化・複雑化し、教員が児童生徒と向き合う時間を確保するため、学校に対して支援が必要

## 期待される効果

チーム学校づくりが推進されることにより、円滑なPDCAサイクルの確立の一助となり、各学校・教職員の努力や教育委員会の施策により成果に結びつく学校の体質が生まれる。

## 事業目標

- 学校長のリーダーシップのもと、特色ある学校づくりを推進する。
- 産業系高校における資格の取得率を前年度以上にする。
- 研究指定校は現状を把握し、学校経営を改善する。

## 実施内容

### 【組替】ア 21ハイスクールプラン 38,000千円 (422-19より30,000千円組替)

- 資格取得推進(国家試験、民間検定試験など受験に必要な学習教材を生徒に提供し、受験対策講座を実施)
- 魅力ある学校づくりを推進(広報促進、科学教室開催、地域新商品販売・開発、全国ものづくり大会出場、地域防災支援等)

### 【組替】イ 学校経営に関する専門家の活用 686千円

- 平成27年度に昇任した学校長が着任した学校3校を研究指定校として専門家(学校経営診断研究会)による年2回の経営診断による客観的分析データに基づいて、学校組織の現状や課題を把握し、改善した結果について外部評価を受ける

### ウ 子どもが抱える課題に対応する外部人材活用(人権教育課で予算計上)

- スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置並びにスクールカウンセラー(SC)配置の拡充(再掲)

◆生徒の学力、技術の向上  
◆地域への情報発信、地域貢献活動の活性化・特色化により、地域から信頼される学校へ

◆組織的な学校の取組、学校経営構想の明確化と教員間の共有、他校への情報提供

◆子どもの抱える課題への対応の充実教員が生徒に向き合う時間の創出による、個々の生徒への細やかな指導の実現

学校組織  
マネジメント力  
強化



チーム学校による  
学校運営の好循環

# 【新】特別支援学校等の専門性・センター的機能充実事業

## 特別支援教育課

H28見積：32,994千円（－）18,292千円

### 事業概要

特別支援学校では、児童生徒の障害の重度・重複化、多様化が進み、教育的ニーズも多様化している。この状況に対応するため、より専門的な知識や技能を有する外部の専門家と連携・協力し、特別支援学校の専門性の向上を図るとともに、専門家と特別支援学校が協働してセンター的機能を果たすことにより、本県の特別支援教育の一層の充実を図る。

### 期待される効果

- 教職員の専門性が向上する。
- 学校の組織力・教育力・対応力が向上する。
- 保護者の教育に対する満足度が向上する。

### 現状・課題

#### <現状>

- 特別支援学校児童生徒の障害の多様化
  - ・重複障害のある児童生徒 ……27.2%
  - ※ 知的障害特別支援学校以外(67.2%)
  - ・自閉症を併せ有する児童生徒 ……19.7%
  - ※ 知的障害特別支援学校
  - ・発達障害の診断のある児童生徒 ……7.2%
  - ・医療的ケアを要する児童生徒 ……4.4%
  - ・心身症等の増加（病弱特別支援学校） ……75%

#### <課題・背景>

- 特別支援学校教員の専門性
  - ・特別支援学校教諭免許保有率 ……60.6%
  - ・採用5年までの教員の割合 ……24.0%
- 保護者の期待（アンケートから一部抜粋）
  - ・常に最上の専門的な学校であってほしい。
  - ・専門性を高め親にも教えてほしい。
  - ・ICTの活用を進めてほしい。 他
- 合理的配慮の提供が義務付け
  - ・障害者差別解消法の施行（平成28年4月1日）

### 事業目標

- 特別支援学校に理学療法士、言語聴覚士等の専門的な知識・技能を有する人材を配置・派遣し、自立活動等の指導の充実を図る。
- 特別支援学校が小中学校の要請に応じ、専門スタッフと協働して指導助言を行い、より質の高いセンター的機能を果たす。
- 保護者や地域からの合理的配慮に関する要望に適切に対応することで、円滑な学校運営を推進する。

### 実施内容

#### 平成24年度まで

##### 【教職員の専門性の向上】

- ◆研修の充実
  - 外部講師による校内研修
  - 中央研修・大学院への派遣
- ◆外部専門家の活用
  - 医師・看護師：医療的ケアへの対応等
  - 理学療法士：肢体不自由の自立活動
  - 手話通訳士：ろう学校の手話力の向上
  - 就職アドバイザー：知的障害の職場開拓
  - スクールカウンセラー：児童生徒の心理的な安定

#### 平成25～27年度

##### 【教職員の専門性の向上】

- ◆免許保有率の向上
  - 特別支援学校教諭免許保有率の向上（H25～）
    - ・H24 (55.6%)、H25 (57.7%)、H26 (60.6%)
- ◆外部専門家の活用
  - <文科委託事業指定研究（H26・27）>

外部専門家	活用した学校		活用した回数	
	H26	H27	H26	H27
言語聴覚士(ST)	5校	7校	15回	28回
作業療法士(OT)	3校	6校	3回	14回
視能訓練士(ORT)	1校	1校	8回	6回
キャリア教育アドバイザー	3校	5校	8回	16回

※平成27年度は11月1日現在

#### 平成28年度～

##### 【教職員の専門性の向上】

- ◆免許保有率の向上
  - 特別支援学校教諭免許保有率の向上(継続)
    - ・H27 (70%)、H28 (80%)、H29 (90%)
- ◆外部専門家の活用(新規)
  - 自立活動の指導の充実
    - ・OT、PT、ST、SC、ORT、手話通訳士
  - キャリア教育の充実
    - ・キャリア教育アドバイザー、就職アドバイザー
    - ・キャリア教育スーパーバイザー
  - 学校経営力の向上
    - ・合理的配慮協力員
    - ・学校経営アドバイザー
  - ICT機器の活用の充実
    - ・ICT支援員
  - 医療的ケアを含めた健康管理
    - ・医師、看護師(小中学校の配置を含む)

専門家と特別支援学校教員がチームで小中学校を支援

#### <外部専門家の活用>

理学療法士：運動機能の回復を医療的な視点から指導・助言  
 作業療法士：身体機能の回復・開発を作業活動を用いて指導・援助  
 言語聴覚士：言語機能や摂食機能の維持向上を指導・援助  
 視能訓練士：視覚に関する検査や機能回復訓練などを指導・助言  
 キャリア教育アドバイザー：職業教育・進路指導に関する指導・助言  
 合理的配慮協力員：合理的配慮に関する指導・助言及び連絡調整  
 ICT支援員：学習指導へのICT活用に関する指導・助言

特別支援学校の専門性が向上

小中学校へのセンター的機能が充実

本県の特別支援教育が一層充実



事業概要

次期学習指導要領で充実が図られるアクティブラーニングや国際共通語としての英語力の向上、政治的教養を育む教育、高大接続に係る「高等学校基礎学力テスト(仮称)」や「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の導入など、喫緊の課題に対応するため、教員の指導力向上を図る。

現状・課題

- 公立高校からの国公立大学合格者数は500人程度を維持しているが、全国と比較すると十分ではなく、高校入学時の生徒の進路希望を実現できていない。
- 難関大学への進学に関する教員の教科指導力が十分ではない。

期待される効果

学校における学習指導体制を充実させ、教員の指導力を向上させることで、個々の生徒に応じた学力をつけることができようになり、進学等に向けた学力の向上や中途退学の防止につながる。

事業目標

各高等学校の生徒の進路希望を実現するため、教員の教科指導力を向上させ、公立高校からの国公立大学進学者数及び県内大学合格者数を増加させる。  
 H29年3月公立高校卒業生の国公立大学進学者数: 550名(H27 535名)  
 H29年3月公立高校卒業生の県内大学合格者数: 400名(H27 376名)

H28見積: 11,942千円 (一) 11,942千円  
 (H27当初: 3,139千円 (一) 3,139千円)

実施内容

拡

1 大学進学に向けた指導力向上 3,687千円(3,139千円)

拠点となる学校として、追手前、小津、西、安芸、中村の5校を指定し、難関大学の個別試験の問題を研究したり、他県のスーパーティーチャーや予備校講師を招へいして授業研究を実施したり、中堅教員を対象とした教科研究の勉強会を開催するなど、教員の教科指導力や進学に関する指導力の向上をすることで、各教員の教科指導力の向上と学校の進路指導体制の充実を図る。

NEW

3 アクティブラーニングを活用した指導方法の改善 5,860千円

- 大学入試改革に向けた教科指導方法の改善研修  
 次期学習指導要領でその充実が図られるアクティブラーニングや高大接続に係る「高等学校基礎学力テスト(仮称)」や「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」導入など、喫緊の課題に対応するため、教科指導に関する研修を実施し、教員の指導力向上を図る。
- 有権者として求められる力を育む実践的研究  
 公職選挙法が改正され、選挙権年齢が満20歳から満18歳以上に引き下げられるため、全ての学校で教科や特別活動などの場面をとらえて有権者として求められる力を育む教育を外機関とも連携しながら一層推進する。また、その指導を行うための支援を行う。さらに、研究指定校を指定し、アクティブ・ラーニングなどの活動を取り入れた実践事例について研究するとともに、模擬議会についての研究を行うなど、各高等学校に普及するための研究を行う。
- 言語活動充実のためのNIEの推進
- カウンセリングマインド向上研修(再掲)

NEW

2 英語発信力育成 1,760千円

国による英語教育改革及び高大接続改革を見据えて、生徒の英語力を4技能バランスよく向上させ、英語でディベートができる英語力を育成する。

(再掲)社会で生き抜く力を育む応援事業

- 大学進学チャレンジセミナーを活用した進学指導力の向上
- 中途退学の防止のための指導改善

4 学力向上のための指導改善 635千円

学力定着把握検査に基づく学力向上事業について、研究協議会を開催し、各校の情報を共有するとともに、県外先進校等から講師を招き、各校の指導改善に資するための研修を行う。



# 【新】インターネットツールを活用した学力向上対策の研究

高等学校課

H28見積：9,000千円（一）9,000千円

## 事業概要

生徒の学力状況等が多様化する中で、これまでの学習支援員事業やつなぎ教材の活用、大学進学チャレンジセミナーなどに加えて、インターネットツールを活用することで、生徒の学習進度や進路希望など、個々に応じた学習指導を強化する。

## 期待される効果

- 授業や補習、家庭学習で活用することによる学力の向上
- 1 義務教育段階の基礎学力の定着
- 2 大学進学等進路希望に応じた学力の向上

## 現状・課題

生徒の学力や進路希望などが多様化しており、各校では個に応じた指導が必要になっている。これまで学力向上サポート事業を実施し、各校で学力定着把握検査に基づく指導改善に取り組むとともに、学習支援員の配置やつなぎ教材の作成・活用を通じて、個に応じた指導の充実を図ってきた。また、大学進学チャレンジセミナー等により大学等への進路学力の向上に努めて来た。しかしながら、義務教育段階の基礎学力の定着に課題のある生徒もまだ多く、大学等への進路希望に対応するための学力向上にも課題が残っている。

## 事業目標

- 学力定着把握検査（基礎力診断テスト）の結果、「D3」と評価される生徒の割合を卒業時には入学時の1/2に減少させる。（H27入学：33.8%）
- 国公立大学合格者を増加させる。（平成26年度実績535名を超える）
- 就職内定率を維持するとともに、離職率の改善を図る。（H25：22.4%、全国は19.9%）

## 実施内容

学習支援員やつなぎ教材を活用した教員の指導、進学補習や大学進学チャレンジセミナーなどに合わせて、インターネットツールを家庭学習等で活用して、一人ひとりの進度に合わせて、繰り返し学習することで学力を向上させる。

## 社会で生き抜く力を育む応援事業

【学力向上】 ～学力定着把握検査に基づく分析、学力向上プランの策定と実践～

県教委の訪問による取組改善の支援と進捗管理

研究協議会における各校の情報共有

### 学習支援員事業

放課後の補力補習やティーム・ティーチングによる授業における学習指導補助など、学習の活性化及び基礎学力の定着と向上を図る取組を支援

### つなぎ教材の活用

高校1年生の必修教科目を確実に理解させるために、義務教育段階の学習内容に立ち返りながら高校の内容を学習できる教材を作成し活用

各校の進学補習や大学進学チャレンジセミナー等の実施

### インターネットツールの活用

対象校：12校 対象学年：全日制1年生

☆義務教育段階の学力の定着を目指す生徒

教員の補習等に加え、インターネットツールを活用し、教員の指導のもと、個に応じた学び直しを行う。

☆進路実現に向け更なる学力向上を目指す生徒

教員の補習等に加え、インターネットツールを活用し、進路実現に向けた学力向上を図る。

家庭学習での活用

授業と関連する箇所や苦手箇所についてのインターネット講座を家庭で視聴し、補習の時間などを活用して、理解が不足している部分などを教員や学習支援員が指導する。

補習等での活用

放課後などの補習の際に、各自の理解度や進度に応じたインターネット講座を視聴し、教員や学習支援員個別に指導する。（補習内容の復習のため家庭学習でも活用）

# 【拡】高等学校における遠隔教育の普及・推進研究事業

## 高等学校課

H28見積：9,224千円（－）3,228千円  
 (H27当初：4,859千円（－）0千円)

### 事業概要

ICTを活用した遠隔教育システムを活用することで、学校規模や教員数の関係から開講されていなかった授業を遠隔授業として実施する。  
 さらに、システムを活用した生徒交流なども実施することで、高等学校教育の機会と質を保障する。

### 期待される効果

- 中山間地域の学校や小規模校での生徒の進路保障ができる教育課程が編成できる。
- 生徒同士の交流により、生徒の社会性が育成される。
- 配信校の教員は、丁寧に分かりやすい授業を実践することで授業の指導力が向上する。
- 受信校の教員は、ベテラン教員等の教授法を学ぶ(体験する)ことで、授業の指導力が向上する。
- 南海トラフ地震による被害からの学校再開に向けた体制(モデル)が構築される。

### 現状・課題

今後10年間で県立高等学校36校のうち3分の1の13校程度が実質的に、1学年1学級20名規模の学校となる恐れがある。こうした状況の中で、生徒の進路希望に応じた選択科目の設置や多人数との交流の機会の確保など、小規模校としての高等学校教育の質の維持が課題  
 また、南海トラフ地震の津波浸水予測では、12校の浸水が想定されており、早期に学校を再開し、教育の機会を保障していく体制づくりが必要

### 事業目標

- ◆遠隔教育が成立するための教授法(配信側・受信側)を確立する。
- ◆遠隔教育におけるアクティブ・ラーニング型授業の手法を確立する。
- ◆遠隔教育による単位認定を行う。〔平成27年度までは認定科目なし〕
- ◆南海トラフ地震による被害からの学校再開に向けた体制を確立する。

### 実施内容

#### 取組内容

- 【テーマ】
- 本校による分校の支援
  - 小規模校間の連携
  - 大規模校と小規模校の連携

- 生徒の進路選択に必要な選択科目の開講  
 (地理歴史、公民、理科、その他数学Ⅲなどの選択者が少ない科目)
- 数学や英語などの習熟度別授業
- 総合的な学習の時間における進路学習(小論文指導)など
- 大学進学に関するカウンセリング

遠隔教育を実施するに当たっての具体的な手立てを研究

- 教育課程、教務内規、校時の調整

- 配信校からの指導方法と受信校のサポート教員の役割の整理

- 配信校の教員と受信校の生徒の関わり

- 課題の配付や提出、評価のフィードバックの方法

- アクティブ・ラーニングの手法の取り入れ方

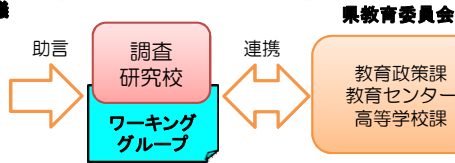
- オンデマンドを活用した特別な支援を要する生徒の対応

#### 実施体制

##### 多様な学習支援推進事業に関する検討会議

- 【委員】信州大学 香山教授、高知工科大学 妻島准教授、高知大学 三好講師、県危機管理・防災課長、県情報政策課長

【2,920千円（－）1,892千円】



## 【組替新】キャリアデザイン事業

## 高等学校課

### 事業概要

生徒が自分の将来のプランを自ら設計することができるように、企業や学校の見学、就業体験、社会人講話、海外留学などの体験活動を通して、生徒のキャリアデザイン力の向上を支援する。

### 現状・課題

これまで、県立高校においては、就職及び進学に関係する様々な体験活動を行い、生徒の進路意識は向上し、就職内定率の向上や地元大学を含めた国公立大学への進学者数の増加など成果は確実に出ています。しかしながら、ミスマッチによる早期離職率は全国平均より高いことや、大学研究が不十分のまま進学してしまうケースも見受けられる。

高知県の産業振興を実現するための人材育成という観点から、生徒が高知県の地元企業や学校を理解する取組、外部人材を活用した研修、さらにはグローバルな視点を持てるよう海外の異文化を理解する取組を充実させる必要がある。

就職内定率：H27年3月卒業生97.3%

就職後1年目の離職率：H26年3月卒業生24.4%(高知県)19.4%(全国)→H28以降：全国水準に近づける

### 期待される効果

- 生徒の学習意欲が向上することで、キャリアデザイン力が高まり、将来の進路を実現できる。
- 将来、高知県の産業振興を実現していくための核となる人材を育成することにつながる。

### 事業目標

- 前年度の就職内定率を維持する。
- 就職後1年目の離職率を全国水準に近づける。
- 大学の学び体験事業の参加者数を増加させる。
- 海外短期留学、長期留学を希望する生徒を増加させる。

H28見積：50,766千円（－）40,119千円  
(H27当初：6,200千円（－）0千円)

## 実施内容

### 拡

#### ア 地域産業を支える人材育成 13,751千円

##### ○企業・学校見学

生徒、教職員が県内企業や県内の大学等の学校を知ることにより、生徒が自らの力で進路設計できる能力を養う。

##### ○インターンシップ 6,939千円

県内企業で仕事を体験することで職業観や勤労観を育成するとともに県内企業を理解する。

(企業見学、インターンシップ等の参加生徒数計 H27:3300名 → H28:3600名)

##### ○進路決定者研修

卒業を控えた生徒を対象に、企業で求められるマナー、労働に関する知識を習得させ、社会人としての資質を向上させる。

(H28:全校で企画、実施予定)

### 拡

#### ウ 大学の学び体験事業 730千円

##### ○高大連携講座

県内大学と高校との連携事業(高校生プレゼンフェスタ等)を支援し、生徒の思考力や表現力などの力を育成する。

### 拡

#### イ 進路に向けた課題解決支援 13,907千円

##### ○スキルアップ講習

外部講師によるビジネスマナー講習及び企業の採用担当者による講習会や講演会を実施し、就職活動を支援する。

(取組が十分でない学校に焦点化して実施 実施校H27:27校 → H28:20校)

##### ○進路講演

生徒・保護者・教職員を対象に、就職並びに進学に関わる外部講師を招へいし、生徒自身のキャリア形成の支援を図り、学校と家庭が一体となり高校生の進路支援を行う。(実施課程H27:31 → H28:32)

##### ○県外大学体験

高校入学後の早い時期に大学を訪問して、学習意欲、高いレベルで学ぶ志の育成と学力の向上を図る。

### 拡 NEW

#### エ 海外留学や異文化の理解促進 15,439千円 うち(国)10,647千円

(422-19より組替【(国)6,200千円】)

○グローバル人材の育成を図るため、昨年度から国の事業を活用して、生徒の留学支援を行っているが、さらに留学の機運を高めるため、長期留学生希望者を掘り起こすとともに、短期留学支援については、内容をさらに拡大し、海外への留学を躊躇する生徒には、まず、国内での英語研修の機会を提供する。



## 【拡】海外留学や異文化等の理解推進事業（留学等支援推進）

## 高等学校課

H28見積：15,439千円（－）4,792千円  
 (H27当初：6,200千円（－）0千円)

### 事業概要

高知県の目指すグローバル人材である、「郷土を愛し、その発展に貢献できる人材や高い志をもち高知から世界へチャレンジできる」人材の育成を図るため、平成26年度から国の事業を活用して、生徒の留学支援を行っているが、さらに留学の機運を高めるため、国の事業を活用した留学フェアを開催し、長期留学希望者を掘り起こすとともに、短期留学支援については、内容を拡大し、海外への留学を躊躇する生徒等を対象に、国内での英語研修の機会を提供する。

### 現状・課題

- 平成27年度から国の事業を活用して短期留学（2週間以上：一人10万円）と長期留学（1年間：一人30万円）の支援を行っている。
- しかし、短期留学については国に4件のプログラムを申請し、採択は2件（高知西高校）のみ。県全体の高校生が個人で参加できるプログラムが不採択となったため、潜在的な留学希望者の掘り起こしができていない。
- 長期留学は、4人分採択となったものの、希望者がいない。
- 国の「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム(H27～)」も全国で採択がないのは、本県を含めて7県のみ(秋田県、石川県、福井県、愛媛県、高知県、佐賀県、鹿児島県)  
 [長期留学希望者なしの考えられる要因]  
 ・長期留学の自己負担額が多額  
 ・海外は経費面の負担に加え、安全面で躊躇する場合がある。  
 ・留学による効果(大学進学等での優位性、国際的視野の拡大等)や支援制度の周知不足

### 期待される効果

- ・すべての県立高等学校で留学等に参加できる仕組みを取り入れることによる**機会均等の提供**。
- ・国内外での体験を積むことで、**幅広い視野を持った人材育成**
- ・コミュニケーション能力や知的好奇心を高め、仲間の刺激を受け、進路実現に向けた大きなきっかけづくり。
- ・**留学経験者や希望者の底辺拡大**につながり、**本県の地域振興や産業振興を担うグローバル人材**の育成に寄与。

### 事業目標

- 短期留学、長期留学を希望する生徒の増加。
- また、留学に躊躇する生徒のチャレンジする意識向上。

### 【留学生体験談】

・日本のように「言わなくても察してくれる」ことはない。言いたいことがあるならきちんと自己主張するしかない。そのおかげで積極的になれた人生は、経験した者勝ち。  
 ・留学してソンをすることは一つもない。でも留学しないと絶対ソンをする。短期でもいいから海外に飛び出して、いろいろなことを体験して自分の未来をつかんでほしい。  
 ・異文化を知ったことで「他者への寛容さ」を持てるようになったことが今の私の中にも活きていると感じる。

### 【企業人事担当者の声】

・効率よく正解を見つけようとする方が増えている一方、失敗経験を積んでいる方が非常に少ない。壁にぶつかっても、なんとか乗り越えて成長する機会をたくさん経験して社会人になって欲しい。そういった機会を得る手段のひとつとして留学は有効。  
 （「トビタテ留学JAPAN」文部科学省HPより一部抜粋）

## 実施内容

### （1）留学フェアの実施（1,447千円）（国）

- ・留学生の体験発表、ビデオ放映、県内在住の海外勤務体験談の講演、支援制度の周知等（報償費、旅費、会場費、広報費）

### 【拡】（2）留学支援費の拡大（12,683千円）（国）9,000（－）3,483

- ・長期留学支援(30万円(国)×4人分の継続)
- ・短期留学支援の拡大(10万円(国)×50人→80人に拡大)及び国費が不採択の場合の県費で実施(10万円×20人)
- ・短期留学先視察・短期留学引率(アメリカ)

### （3）国内英語研修の参加支援（1,309千円）（－）

- ・国内で体験可能な敷地や建物全体がイギリス式の語学研修に参加し、留学と同等程度の語学体験や海外文化を経験  
 支援内容：20名の高知～東京間の航空代、東京～福島県(ブリティッシュヒルズ)借上バス代、引率教員旅費  
 （参加費は自己負担4泊5日10万円：語学研修13レッスン、食事・宿泊費込）

### 事業ごとの効果

- (1) 留学経験者の拡大
- (2) 特に長期留学希望者の増
- (3) 海外を躊躇又は安価なメニューの提供による幅広いグローバル人材の育成

### 背景

・現在は、小学5年生から「英語に親しむ」教育  
 ・センター試験による1点刻みの大学入試制度

・将来は、小学5年生から「外国語(英語)が教科化」(H32)に  
 ・「自ら学び、自ら考える力」「課題を発見し、解決する力」を問う大学入試制度に

変化に富み複雑化する社会だからこそ、自ら学び、判断できる次代を担うグローバル人材が必要

### ねらい

(1) 留学フェア開催による  
 ・留学の効果啓発、制度の周知

(2) 留学支援費拡大による留学経験者の増加  
 (3) 国内英語研修による生徒の視野拡大

国際的視野を持った、世界や地域で本県の地域振興や産業振興を担う人材を育成につながる



# 就職支援対策事業

# 高等学校課

H28見積：42,773千円（－）42,657千円  
（H27当初：43,058千円（－）42,942千円）

## 事業概要

生徒の就職支援のために、就職対策連絡協議会を運営し、就職状況の情報収集や分析を行い、よりよい支援策を検討する。また、県内外に就職アドバイザーを配置し、事業所訪問による求人開拓や生徒への個別指導による就職受験先のマッチングを図るとともに、離職率を全国水準にするため、就職者の定着指導も併せて行う。

## 期待される効果

県内外の就職アドバイザーと教員の就職支援活動及び就職対策連絡協議会の運用により、求人先の確保、受験先のミスマッチの防止、進路未内定者に対するきめ細かな支援など、手厚い就職支援を全校に行うことができる。

## 現状・課題

- 事業所訪問を実施し、企業との連携を深める取組などにより、就職内定率は97.3%（県内就職内定率96.3%県外就職内定率99.1%）とH26年度から0.2ポイントアップしたが就職未内定生徒は31名で近年増加している。特別な支援を要する生徒に対する就職支援体制の充実が必要。
- 高知県内企業の離職率（H26年3月卒業者の就職1年目）は24.4%と全国と比較して5%高い。

## 事業目標

- 前年度の就職内定率を維持する。
- 就職後1年目の離職率を全国水準に近づける。

## 実施内容

### 成果と課題

#### 成果

就職アドバイザー  
就職担当教員  
の支援による

- 就職内定率  
向上97.3%  
H27.3月卒業生  
（全・定・通）

#### 課題

- 早期離職問題  
県内企業  
1年目離職率24.4%  
全国比+5%
- 就職未内定者  
特別な支援を要する  
生徒の増加

### 学校・外部機関・就職アドバイザーの連携

特別な支援を必要とする生徒への就職支援、離職者数や離職の原因調査、入社後の定着指導に重点を置く

### 1 就職支援事業 38,599千円（38,628千円）

#### 県外就職アドバイザーの配置 7,019千円（7,096千円）

大阪・名古屋の各高知県事務所にアドバイザーを各1名ずつ配置し、中部・関西方面の企業への求人開拓、就職者の定着指導、県内学校への情報提供等を実施（アドバイザー数 H27:2名 → H28:2名）

#### 県内就職アドバイザーの配置【継続】 21,985千円（21,967千円）

就職希望者の多い学校を中心にアドバイザー9名を配置し、事業所訪問による求人開拓や就職希望者への個別指導、定着指導等を実施（アドバイザー数 H27:9名 → H28:9名）

#### 教員・就職アドバイザーの事業所訪問【継続】 9,565千円（9,565千円）

教員及び就職アドバイザーによる事業所訪問を計画的に実施し、新たな就職先の開拓、継続的な求人要請、卒業生の職場定着指導を継続的に実施  
（企業訪問件数 H27:2,000社以上・9月現在1071社→H28:2000社以上）

### 2 就職促進事業 4,174千円（4,430千円）

#### 就職対策連絡協議会運営費 4,174千円（4,430千円）

高校生の就職対策について、各関係機関との連携を図り、一体となって協議・支援する。  
（事務員 H27:1名→H28:1名）（会議 H27:2回→H28:2回）

- 離職率の改善  
高知県内企業就職  
1年目の離職率  
を全国平均19.4%  
に近づける

- 就職内定率  
97.3%以上  
（全・定・通）



# 特別支援学校の幼児児童生徒の居住地校交流実践充実事業

## 特別支援教育課

H28見積：250千円（－）250千円  
 (H27当初：215千円（－）215千円)

### 事業概要

共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のためには、多様な学びの場の整備と学校間連携等の推進のために、交流及び共同学習の推進が必要である。その一環として、特別支援学校の子どもたちが、転出や卒業後にそれぞれの地域社会において、いきいきと生活ができるようにするための学びの場として、居住地校交流を推進する。

### 期待される効果

- 卒業後等に居住地に戻ったとき、スムーズな移行ができるようになる。
- 居住地校との交流及び共同学習を行うことで、地域において障害者の理解が進み共生社会の形成へ向けての効果が期待される。

### 現状・課題

居住地校交流を充実させるため、H23・24に文部科学省の指定を受け、知的・聴覚・視覚障害の特別支援学校の3校で実践研究を行い、H25より県単独事業により実施してきた。

○H25は対象を本校7校であったが、H26年度より高知みかづき分校（高等部のみ）以外の全校に拡大して実施している。

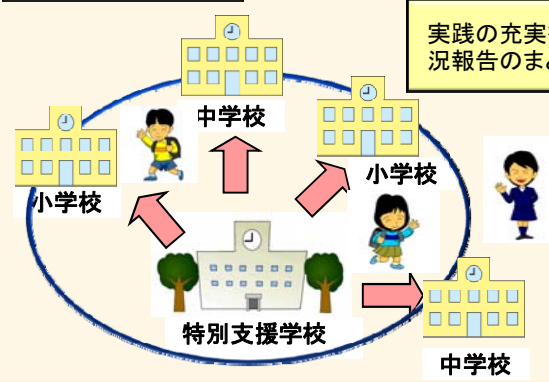
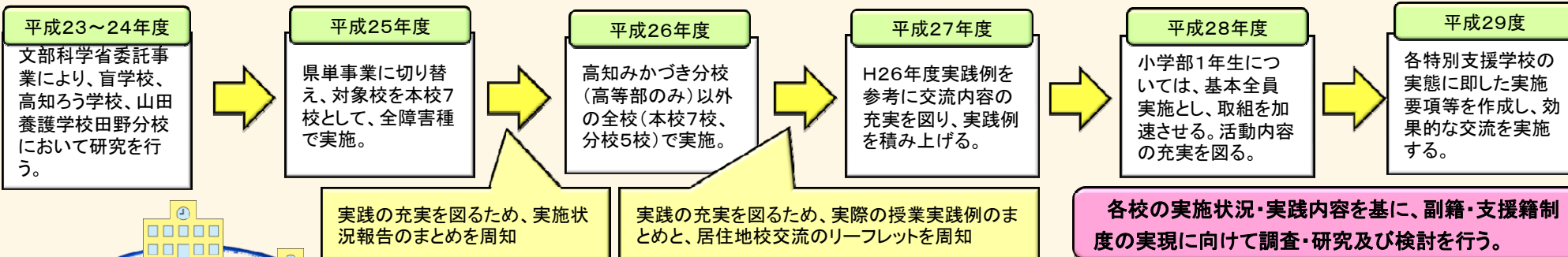
○H27交流実践の対象者は、H25の18名から37名に増加している。しかしながら、知的特別支援学校の対象者があまり増えていない。現在、リーフレット等を活用しながら保護者等へ啓発を行っている。

### 事業目標

○文部科学省委託事業で研究してきた障害種（視覚障害、聴覚障害、知的障害）に加え、病弱、肢体不自由の特別支援学校も含め、すべての県立特別支援学校において、実践研究を行い、県としての居住地校交流の仕組みを確立する。

○実践例のまとめを参考に内容の充実を図るとともに、リーフレット等を活用し、保護者や各市町村教育委員会等に対して、居住地校交流についての理解を促し、活性化し、H29には年間50名以上の活用を目指す。

### 実施内容



**【用語説明】**

◆**交流及び共同学習と居住地校交流について**  
 交流及び共同学習とは、障害のあるなしにかかわらず、誰もが互いに人格と個性を尊重し合える共生社会の実現のために、障害のある人と障害のない人が互いに理解し合うための学習の機会として行われるものです。その形態としては、学校間交流、学年・学部間交流、特別支援学校の地域との交流、居住地校交流等があげられます。  
 居住地校交流とは、居住地域から離れて特別支援学校で学習する子どもが将来、居住地域に帰って生活することを想定して行われる交流及び共同学習の一形態です。

◆**副籍・支援籍制度**  
 特別支援学級等や特別支援学校の特別な教育的ニーズのある子どもが在籍する学校以外に籍を置き、必要な学習を受けることを可能にする制度。

## 【新】オリンピック・パラリンピックムーブメント推進事業

## スポーツ健康教育課

H28見積：16,344千円（一）0千円

### 事業概要

- ◆オリンピック・パラリンピックムーブメントを推進し、2020年東京大会を成功に導くため、学校の授業やフォーラム、学生対象のサミットの開催などにより、オリンピック・パラリンピックに対する理解促進を図る。
- ◆スポーツを通じた国際交流事業やスポーツボランティアの養成事業を実施することにより、大会に参画する気運の醸成を図る。

### 期待される効果

- ◆オリンピック・パラリンピックに関する活動を通して、スポーツの意義や価値を理解し、スポーツに参画する県民が増える。

### 現状・課題

- ◆オリンピック・パラリンピック開催の意義や価値が十分理解されていない。
- ◆オリンピック・パラリンピック東京大会に様々な形態で参画できることが十分に理解されていない。
- ◆スポーツの意義や価値が十分に理解されていない。

### 事業目標

- ◆より多くの県民がオリンピック・パラリンピックに参画する。
- ◆多様なスタイルでスポーツに参画する人が増える。

### 実施内容

1. オリパラ推進校(各市町村で1校を指定:計34校)
  - (1)オリンピック・パラリンピック啓発授業  
県内の複数の小学校を指定し、オリンピック・パラリンピック開催の意義や目的、大会の歴史、実施競技などについて学習し、大会の意義や価値を広く啓発する。
  - (2)競技体験  
オリンピックやパラリンピックの競技を体験し、実施競技を身近なものとして感じ、子供達の興味、関心を高める。
2. オリパラサミットの開催  
中学生、高校生、大学生を対象に、オリンピック・パラリンピックに地方の若者がどのように関わることができるのかについて考える機会とする。  
また、大会開催を契機として、本県のスポーツ環境の充実に向けた次世代を担う目線で考える場とする。
3. オリパラフォーラムの開催  
県民が、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の様々な活動に、本県からどのような関わりができるのかなどについて参加者と考える機会を設けることにより、大会に主体的に関わる気運を醸成する。
4. ボランティアの育成  
2020年オリンピック・パラリンピック東京大会及び事前合宿にボランティアとして参加することを見据えた養成講習会を実施する。
5. オリパラを通じた国際交流事業  
対象となる国(1カ国)とジュニアスポーツ及び障害者スポーツにおいて複数競技の交流大会を実施する。
  - (1)ジュニアスポーツ交流大会
  - (2)障害者スポーツ交流大会の開催



### 【オリンピック・パラリンピックについて】

#### ◆オリンピックとは

オリンピックは4年に一度開催される世界的なスポーツの祭典で、スポーツを通じた人間育成と世界平和を究極の目的とし、夏季大会と冬季大会を行っている。

#### ◆パラリンピックとは

パラリンピックは障害者を対象とした、もうひとつのオリンピックで、4年に一度、オリンピック競技大会の終了直後に同じ場所で開催されている。

#### ◆オリンピックムーブメント

オリンピック・ムーブメントとは、国際オリンピック委員会（IOC）の統括のもと、オリンピックの精神（オリンピズム）に従って、スポーツを通じて平和でよりよい世界の実現をめざす活動である。

この活動は世界中で行われており、オリンピックの五輪のマークがそのシンボルとされている。